

現代の奴隷解放運動

作者： 与國秀行

序章 経済学という邪神崇拜

○日本の惨状

今、株価が少しばかり上がり、政府に入る税金は上向いても、しかし『日本銀行』の「金融広報中央委員会」の調査によれば、20代の61%の世帯がの預貯金ゼロの状態にあります。30代では40.4%、40代は45.9%、50代は43%、60代は37.3%が預貯金ゼロの状態です。これはつまり日本の半数の国民が預貯金ゼロの状態、入って来た給料を次の給料日までにすべて使い切り、なんとか食いつないで暮らしている状態なわけです。

この“繁栄”しているはずの先進国日本には、まぎれもなく“貧困”があります。40代の預貯金ゼロの世帯が、数年前の30%から45%に増えていることから考えても、日本にはまぎれもなく“貧困化”があります。

たしかに今、日本人は月日を追うごとに貧しくなっているのです。

しかし政府の発表では、年間の自殺者数は9年連続で減り続け、「2018年の自殺者数は2万598人」ということになっています。どうして貧困化が進む日本において、自殺者が9年も連続で減り続けるのでしょうか？

そこには一つのトリックがあります。今、遺書が無く、「自殺」とも、「病死」とも断定できない場合、「変死」にされており、年間の変死者数は約15万人です。

“経済苦”を理由に未来に夢を持たず、不安を抱え、希望を見いだせず、毎日の暮らしに疲れ切り、そのために生きる気力を無くしている日本人が大勢おります。しかしだからといって積極的に「死のう」と決意して、誰かに遺書を書くわけでもなく、しかしうつ状態になり、そして精神薬を飲み、アルコールを飲んで変死してしまう人が、現代の日本では激増しているのです。すなわち「20代から40代までの死因第一位は自殺ですが、変死者は年間約15万人で、その半分以上が生きる気力を無くした自殺ではないか？」と云われているわけです。

まるで政府が、貧困化が進む日本において、「9年連続で自殺者が減り続けている」と嘘の発表して、国民を欺いているようですが、変死者を考慮して考えると、日本の年間の自殺者は膨大な数になります。

この惨状を解決する手立てに、やはり「経済学」があります。

「経済」とは、中国の古典に登場する「世を^{おさ}めて民を^{すく}う」という「^{けいせいざいみん}経世済民」という言葉を略した「^{けいざい}経済」に由来しており、この「^{けいせいざいみん}経世済民」を学問にしたのが「^{けいざい}経済学」です。ですから医学が、人間の肉体の病を癒すことを目的とした学問であるならば、経済学とは国家の“不況”という病を癒すことを目的とした学問です。

すなわち自殺の原因に“経済苦”がある以上、「経済学」が“不況”という国家の病を回復させて、“経済苦”で苦しむ人々を助けることができれば、おのずと自殺者を減らすことができるわけです。

しかしその「経済学」に、とんでもない秘密が隠されていました。

“経済学の秘密”、それは「経済学というものが、そもそも学問としては虚構であり、まったく科学的なものではなかった。そして詐欺的できえあった」ということです。

○経済学は科学ではなく人も殺す

オックスフォード大学大学院、東京大学大学院にて経済学を専攻し、イギリスのサウサンプトン大学で教授を務められている経済学者に、リチャード・ヴェルナーという方がいます。彼は著書『虚構の終焉』の冒頭で、次のように驚きべきことを述べています。「経済学はフィクションであり、人々から宗教のように信じられているが、まさに邪神崇拜であった」と。

2018年に『ノーベル経済学賞』を受賞したポール・ローマーという方も、2016年の講演の中で次のように述べております。「マクロ経済学は、過去30年以上にわたって進歩するどころか、むしろ退歩した」と。あるいは2008年に『ノーベル経済学賞』を受賞したポール・クルーグマンも同じく、受賞の翌年、こう述べています。「マクロ経済学の大部分は、良くて役に立たず、悪くてまったくの有害である」と。

あるいは『ゾンビ経済学』という書籍を書かれたジョン・クイギンという経済学者も、やはり次のように述べております。「経済学では、既に破綻した思想や理論が、破綻したあとも、ゾンビのごとく復活し、幅をきかせているのだ」と。

では、そもそも「経済学」とは何なのでしょう？

物理学、化学、生物学、地球科学、天文学、これらは「自然科学」と呼ばれて、自然に属して



いるもろもろの対象を取り扱い、その法則性を明らかにする学問です。そのために「自然科学」は、誰が実験や観測を行っても同じ実験結果、同じ観測結果が得られます。しかし一方で、自然と対比される人間社会の様々な面を、科学的に探求する分野として「社会科学」と呼ばれるものがあります。そして教育学、政治学、歴史学、さらには「経済学」もこの「社会科学」に含まれています。

この「社会科学」の「科学的に探究する」ということが、何ともクセモノなのです。なぜなら教育、政治、歴史、経済は人々の持つ思想や信条によって、導き出される答えが異なるからです。

特に経済学では、わざわざ様々な数式を用いて科学的に探究するために、あたかも「自然科学」と錯覚している人もおります。しかし経済学は、あくまでも科学そのものではなく、政治学や歴史学と同様に、その人間の信条によって導き出される答えが異なる「社会科学」です。

では、多くの国民が“経済苦”に苦しみ、年間の変死者が15万人もいるこの惨状において、日本の政治に関わる経済学者は、一体いかなる答えを導き出したのでしょうか？

竹中平蔵という経済学者がおります。彼は東洋大学の教授であり、慶應義塾大学では名誉教授を務め、なおかつ日本の政治とも小泉政権から安倍政権にいたるまで密接に関わって、これまで様々な経済政策を行ってきた人物です。その彼が『東洋経済オンライン』で次のようにインタビューに答えました。彼は堂々と日本の若者に向けています。「私が、若い人に1つだけ言いたいのは、『みなさんには貧しくなる自由がある』ということだ。『何もしたくないなら、何もなくて大いに結構。その代わりに貧しくなるので、貧しさをエンジョイしたらいい。ただ1つだけ、そのときに頑張って成功した人の足を引っ張るな』と」。

これが日本の政治の中核に入り込んで、経済政策に関わってきた経済学者が導き出した答えです。

あえてはっきり言うておきます。経済学というものは、自然科学ではなく社会科学であるばかりか、実のところ「世を^{おさ}めて民を^{すく}う学問」でもなく「世を沈めて民を殺す学問」だったのです。

“経済苦”によって、あるいは貧困によって、今現在、日本をはじめ世界中で、多くの人々が苦しみ、死に絶えています。既存の経済学はそうした人々を救うばかりか、むしろ積極的に殺しさえするのです。

それでも未だに多くの人々が、この「経済学」という名の“邪神”を崇拜して、「経済学」の中に潜んでいる虚構と詐欺を知らずにいることが、何よりも問題だったのです。

ならばこそ「経済学」の中にある虚構と詐欺を暴いて、真実を世に広めることは、人類の幸福にとって欠かすことのできない大切なことです。ですからどうか「経済学」の真実を知り、そしてその真実を広めてください。

東洋経済 ONLINE		5月20日(月)		
トップ	ビジネス	政治・経済	マーケット	キャリア



リーダーシップ」という寄付講座をやっている。そのスポンサーになってくれているのは、着メロなどを手掛けるフェイスの平澤創社長。彼は、いろいろなところから講演を依頼されるが、大人相手にやってもムダだから、講演しなと決めているようだ。彼は、「自分が起業できたのは、若くてリスクを感じなかったから。失うものがないというのは、素晴らしいこと。だから、若い人の前では講演をする」と言っていた。

私が、若い人に1つだけ言いたいのは、「みなさんには貧しくなる自由がある」ということだ。「何もしたくないなら、何もなくて大いに結構。その代わりに貧しくなるので、貧しさをエンジョイしたらいい。ただ1つだけ、そのときに頑張って成功した人の足を引っ張るな」と。

以前、BS朝日のテレビ番組に出演して、堺屋太一さんと鳥越俊太郎さんと一緒に、「もっと若い人たちにリスクを取ってほしい」という話をしたら、若者から文句が出てきたので、そのときにも「君たちには貧しくなる自由がある」という話をした。

竹中平蔵 (たけなか へいそう)
慶応義塾大学教授
グローバルセキュリティ研究所所長
1951年生まれ。一橋大学卒業後、日本開発銀行、大蔵省主任研究官、ハーバード大学客員准教授などを経て現職。2001～2006年、小泉内閣において 経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、郵政民営化担当大臣、総務大臣などを歴任。ワールド・エコノミック・フォーラムのファウンデーション理事会メンバー、アカデミー・ヒルズ理事長、公益社団法人日本経済研究センター研究顧問、(株)パナ取締役会長、(財)森記念財団都市戦略研究所長などを兼務。経済学博士。

第一章 経済学の詐欺を暴く

○経済学は学問的に欠落がある

18世紀にアダム・スミスという人物は、『国富論』という書物を書き、彼はその中で、「経済は放っておけば、“神の見えざる手”によって自然とバランスが取れる」と説きました。こうして彼によって、「経済学」は始まったと云われております。

そしてこの「経済学」は、19世紀にはカール・マルクスという人物に受け継がれ、彼は『共産思想』を説きました。これは『マルクス経済学』と呼ばれています。

19世紀後半には、アダム・スミスの経済学をアルフレッド・マーシャルという経済学者が受け継ぎます。これは『新古典経済学』と呼ばれています。

そして20世紀に入ると、ジョン・ケインズに引き継がれて、これは『ケインズ経済学』と呼ばれています。

つまりアダム・スミスによって始まった経済学ですが、このように『新古典派経済学』、『マルクス経済学』、『ケインズ経済学』が存在し、これらが「経済学における三大思想」と呼ばれているわけです。そして21世紀に入った最近では、トマ・ピケティという経済学者たちにも、経済学は受け継がれてきました。

さて、これらの世界的に有名な経済学者たちは、主張していることはそれぞれバラバラですが、しかし実は共通していることが一つだけあります。それは、「ただの一人も『民間中央銀行』と『通貨発行権』の問題には何も触れていない」、ということなのです。

もっと厳密に言うならば、実はこれまでの既存の経済学では、そもそも「お金とは何なのか？」という根本的なことを考えず、議論することさえなかったのです。

これを車に例えるならば、果たしてどうなるのでしょうか？たとえばサーキットを走るカーレースにおいて、車の専門家たちが次々と集まって、少しでも車が速くサーキットを走り抜けるために、いろいろな意見を出し合って議論をしているとします。ある人は言います。「速く走るにはドライバーがハンドルを上手に切って〜」と。あるいは別の人は言います。「いや、速く走るためにはタイヤがスピンしないように〜」と。もしくは別の人が言います。「いや、もっと速く走るには車を軽量化して〜」と。このように車を少しでも早く走らせるために、様々な意見が飛び交っているわけです。しかし誰も最も肝心の「エンジン」については触れていないわけです。それが現在の既存の経済学です。

“お金”というものは、国家においてよく血液に喩えられることもあります。そして血液を体中に送り出しているのは“心臓”です。これまでの「経済学」では、「血液（お金）の流れを良くする」ということは議論しても、しかし「そもそも血液（お金）とは何なのか？」、「血液（お金）を送り出している心臓は何なのか？」ということをも、まったく考えることなく、議論してこなかったのです。

いや、厳密に言うならば「お金とは何なのか？」ということを考え、議論することがタブーにされてきたのです。ここに経済学における詐欺があるのです。

同志社大学の元教授・山口薫さんは、「世界のトップ10に入る」と言われているカリフォルニア大学パークレー校で、ノーベル経済学者のジェラルド・ドブルーやジョージ・アーサー・アカロフといった、世界に名だたる経済学者たちから、経済学を学んで来られた方です。その彼が、自身の著書『公共貨幣』という書籍の中で、次のように述べています。「現在の経済学では中央銀行については何も教わることはなく、また現在の貨幣制度というものは、我々が教えて頂いた経済学とはまったく異なり、中央銀行が“無”からお金を創り出している」と。

東大だろうが、オックスフォード大学だろうが、ケンブリッジ大学だろうが、カリフォルニア大学だろうが、世界中のどこの一流大学だろうとも、経済学の授業において、「中央銀行」と「通貨発行権」という問題は、これまでスルーされてきました。

実は「円」や「ドル」や「ユーロ」というお金を印刷し、発行し、管理している『日本銀行』や『FRB』や『ECB』といった中央銀行は、日本政府やアメリカ政府の持ち物ではありません。『日銀』は『JASDAQ』という株式が売買されているところに、コード銘柄「8301」で登録されている会社です。

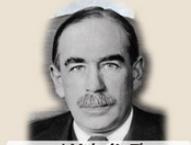
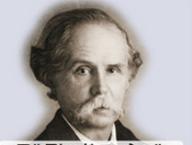
誰も欲しがらない「原価22円の単なる紙切れ」を、人々が「欲しい」と望み、必死に労働して獲得する「価値ある紙」に変えることのできる大きな力、それが「通貨発行権」です。

その巨大な力が、実は日本もアメリカも政府にはなく、民間の中央銀行、もっと言えば民間会社にあるのです。ここに何でも民間にしてしまう「自由の行きすぎた資本主義」の恐ろしさがあります。もちろんだからと言って私は、資本主義と相対する共産主義を薦めているわけではありません。なぜなら虚構で詐欺の現在の経済学から、一つだけ良いことを上げるとするならば、「経済学が共産主義のデタラメを暴いた」ということがあるからです。

しかしたしかに言えることとして、共産主義と資本主義、この両方に問題があり、そして既存の経済学には重大な欠落があります。

すでに私はこの論文の中で、「経済学は科学ではなく、しかも人々を生かすどころか殺している」ということを述べましたが、実のところそれどころか、「経済学には学問的にも重要な欠陥がある」ということが、今ようやく世界的に暴かれてきたのです。そのためにリチャード・ヴェルナー教授なども、「経済学は虚構であり、人々は邪神を信じているようなものである」と述べているわけです。

これが三大経済思想だ!
三大経済思想の特徴と、対応する政治思想

 <p>カール・マルクス 1818-1883年、ドイツ</p> <p>マルクス経済学 19世紀後半〜</p> <p>資本主義は必然的に崩壊する</p> <ul style="list-style-type: none"> ●資本主義では、労働者が賃金以上に働くことで生み出した価値が資本家に搾取されるという剰余価値説を展開 ●資本主義の下では利潤率が必ず低下する(利潤率低下法則)というのが資本主義崩壊の根拠 ●物やサービスの価値(価格)は労働量で決まる(労働価値説) ●人間の満足度(効用)を考察する新古典派は非社会的な主義 ●恣意には銀行、運輸、工場国有化(社会化)で対処すべきと説く ●ロシア革命後の社会主義計画経済体制を導く <p>断絶しているが、影響を与えた政治思想</p> <p>社会民主主義 福祉国家を目指す ex. 英国労働党、フランス社会党</p>	 <p>J.M.ケインズ 1883-1946年、英国</p> <p>ケインズ経済学 20世紀前半〜</p> <p>市場経済は放っておくと不安定になる</p> <ul style="list-style-type: none"> ●政府の積極的な財政・金融政策の必要性を説く ●供給が需要をつくるのではなく、需要の大きさが総生産量(国民所得)が決まるとする有効需要の理論 ●国民経済の成長を需要項目の変動で計量する ●公共投資は、その支出額以上に国民所得を増加させる乗数理論を提唱 ●投資に対する利子率(金利)の影響を数式で説明=資本の限界効率 ●利子率(金利)に対する貨幣供給・貨幣政策の影響を見=流動性選好 <p>マクロ経済学の誕生</p> <p>対応する政治思想 リベラリズム 政府の役割を重視する ex. 米国民党</p>	 <p>アルフレッド・マーシャル 1842-1924年、英国</p> <p>新古典派経済学 19世紀後半〜</p> <p>市場経済は放っておけば安定する</p> <ul style="list-style-type: none"> ●需要-供給曲線でアダム・スミスの「見える手」を可視化 ●物やサービスの価値(価格)は、人間の満足度(効用)で決まるとする=効用価値説 ●満足度は、物やサービスが1単位増えるたびに増え方が減ると主張=限界効用逓減の法則 ●数学を経済学に導入 ●市場の均衡条件について分析する ●人や企業は、合理的に行動し、満足度や利潤を最大化するように振る舞うことを前提に置く <p>ミクロ経済学の誕生</p> <p>対応する政治思想 自由主義、新自由主義、保守主義 市場経済に委ねる ex. 米国共和党、英国保守党</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

公共貨幣
政府債務をゼロにする現代版シカゴプラン
PUBLIC MONEY
山 董
IMF論文シカゴプラン再考
注目される公共貨幣の考えから
新システムの実践方法まで
【初の本格的解説書】

株式会社注文入力
規制エラー...ご指定の条件では注文できません。規制情報をご確認ください。(1601-23)
必読情報としてお示し致し。

注文内容入力	日本銀行	8301
市場	東京証券取引所	100株
銘柄	円	100株
執行条件	即時	即時
有効期間	当日	連続

注文内容	37,800円	1100株
出金	200株	
買入	20,000円-100株	1454
買入	20,000円-100株	1454
買入	20,000円	1000
買入	20,000円	1000
買入	37,800円	1100株

注文内容
執行条件
有効期間

注文内容
執行条件
有効期間

注文内容
執行条件
有効期間

○経済学は金融詐欺の道具

では、経済学に重要な欠陥があるとして、その欠陥について、もう少し詳しく述べたいと思います。

「円」や「ドル」を発行している『日銀』や『FRB』といった銀行は、民間の中央銀行であり、スイスのバーゼルにある『国際決済銀行 (Bank for International Settlements)』、略称『B I S』の管理下にあります。実はこの『B I S』こそ、「B I S 規制」などを通して、世界各国のお金の総量を管理・監督しているのです。「B I S 規制」とは、銀行業務を行なう金融機関の基準のことです。

そしてこの『B I S』も、やはり国連とも、スイス政府ともまったく関係のない民間の国際中央銀行です。

これは都市伝説でも何でもなく事実です。もし、「信じられない」と思われるのならば、ネットで検索するば、すぐに『B I S』のホームページが出てくるので、『B I S』に電話をかけてみれば、誰でも確認することができます。この国家権力を超越した国際銀行は、ただの一度も会計の検査を受けたことがなく、どこにも監督されたことはありません。

そもそもこの「地球」と呼ばれる惑星において、スイスのバーゼルにある『B I S』を会計検査、指導監督できる機関が一つも存在していないことこそが、この星の大問題なのです。

ここに、どこの一流大学の経済学でも教えられていない、経済学の詐欺が隠されています。

このことについて、第3代アメリカ大統領トーマス・ジェファーソンはこう述べていました。「銀行は軍隊よりも危険である。もしも民間銀行に通貨発行を奪われたら、我々の子孫はホームレスになるまで、銀行に利益を吸い上げられてしまうだろう」と。

なぜ銀行は軍隊よりも危険なのでしょう？

人々が政治や経済の“知識”や“情報”を得るのは、新聞やテレビといったマスコミか、あるいは政治や経済学の書物、もしくは大学の授業などからです。

しかしマスコミも、書籍や教科書を作る出版社も、大学も、これらはすべてはお金によって支配されています。マスコミは広告費、出版社は株式、大学は税金や補助金です。

そして国際銀行家たちは、「通貨発行権」を持っているために、“無”からお金を造り出すことができます。そのため彼らは、政治や経済の“知識”や“情報”を封殺させて、詐欺の政治学や経済学を世界中に蔓延させることさえできるのです。

こうした話を知って、もしかしたら、「そんなバカなことは信じられない!？」と思われる方もいるかもしれませんが。しかし実際に彼らは、わざわざ「偽の経済学」を世に広めて、「真実の経済学」を封殺してきたのです。

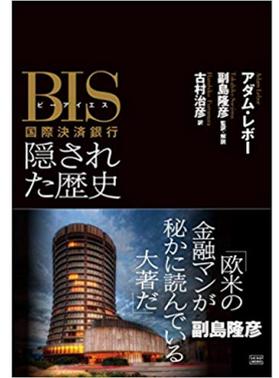
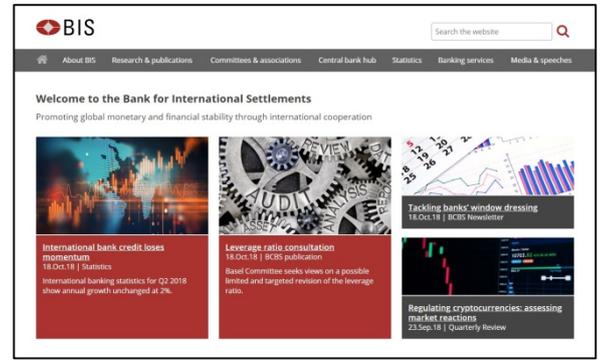
その証拠もきちんとあります。たとえば1929年の世界恐慌当時、シカゴの大学の教授8名が、「今の中央銀行制度はおかしい、『通貨発行権』は民間銀行にあるべきではなく、やはり政府に返すべきだ」と、中央銀行『FRB』に対して意見を唱えて、『シカゴプラン』という経済の提案を行いました。なぜなら1929年10月24日の木曜日から約一カ月に渡って、ウォール街で株価が大暴落して、アメリカは未曾有の大恐慌に突入していったからです。この歴史的な株価の大暴落を『ブラックサザデー (暗黒の木曜日)』と言います。

この時にイェール大学のアーヴィング・フィッシャーという経済学者を筆頭に、シカゴ大学の経済学者たち8名が集まって、『銀行改革のためのシカゴプラン』という5ページの論文を作成しました。これが後に『シカゴプラン』と呼ばれる「銀行・通貨制度の改革案」です。

そしてフィッシャーたち経済学者8名は、マスコミに嗅ぎつけられて邪魔されないように、細心の注意を払いながら、さらに40名の経済学者を選び出して、この『シカゴプラン』を極秘に送付して、「銀行改革・紙幣改革」を推し進めようとしてしました。しかし結局、この『シカゴプラン』はタブー視され、銀行改革が行われることはありませんでした。

近年、同志社大学の山口薫元教授も、「通貨制度」、「中央銀行制度」に疑問を持ち、研究に研究を重ねられて、ようやくこの『シカゴプラン』にたどり着きました。そして彼も研究の結果、やはり「通貨発行権が民間中央銀行にあることはおかしい」と、そう主張を始めました。するとやはり彼も、突如、同志社大学を解雇されてしまったのです。

信じがたいことは重々承知です。しかし「通貨発行権」を握る銀行家たちが、現在の貨幣制度を守るために、貨幣制度改革案の『シカゴプラン』を封殺し、わざわざ“偽の経済学”を流行らせ、金融詐欺を働くことで多くの人々



が貧しくなってきた」のです。だからアメリカでは、車で生活する家族もいれば、子どものホームレスもあり、そして日本でも、国民の約半分が預貯金ゼロの状態になってしまっているのです。まさにトーマス・ジェファーソンが述べたように、「銀行は軍隊よりも危険である。民間銀行に通貨発行を奪われたら、我々の子孫はホームレスになるまで、銀行に利益を吸い上げられてしまう」ということを証明しているのです。

そして「通貨発行権」や『シカゴプラン』について教えないばかりか、「銀行は軍隊よりも危険である」ということについても、何も教えない現在の「経済学」は、やはり重要な欠陥があるレベルを遥かに超えて、実は金融詐欺であった事実さえ見え始めてくるのです。

はっきり言います。既存の経済学は金融詐欺の一環です。



○ノーベル経済学賞も虚構

「国際銀行家たちが『シカゴプラン』を隠して封殺してきた」、こうした話を知ると、「では、現在の経済学というものは、国際銀行家たちが、自分たちが行っている金融詐欺を隠すために、あえて意図的に広められて、世界中の人々はずっと騙されてきたのか？」と、そのように疑問を抱く人もいるかもしれませんが、実はまさにその通りだったのです。

その最たる証拠が、ノーベル賞』です。

すでに述べましたように、医学が人々の病を癒すことを目的とする学問であるのに対して、経済学は“不況”という国家の病を癒すことを目的とした学問であるはずで、そうであるならば、『ノーベル医学賞』、あるいは『ノーベル経済学賞』は、医学や経済学を進歩させて、人類の幸福化に大きく貢献させた人物にこそ贈られているはずで、たとえば『ノーベル物理学賞』を受賞されたアインシュタインのおかげで、私たちの暮らし見違えて変わり、彼の功績のおかげで、人口衛星が宇宙を飛び交い、カーナビシステムも使えております。

その他にも、たとえば第1回『ノーベル物理学賞』を受賞したレントゲンは、「X線」を発見し、彼は医療の発展に大きく貢献されました。もしくは『ノーベル医学賞』を受賞したワトソンは、DNAの二重らせん構造を解明しました。近年、3人の日本人研究者たちが『ノーベル物理学賞』を受賞しましたが、彼らのおかげで青色発光ダイオード(LED)は、すでに世界中で広く実用化されています。

では、『ノーベル経済学賞』を受賞した経済学者たちは、果たしてどれだけ人類の幸福化に貢献してきたのでしょうか？質問の表現を変えるのなら、『ノーベル経済学賞』を受賞した人物が、“科学の進歩”や“人々の鋭意努力”を差し引いたとして、果たしてどれだけ世の中を豊かにしたのでしょうか？

たとえば1983年に『ノーベル経済学賞』を受賞した経済学者に、ジェラルド・ドブルーという人物がおります。彼は記者から「先生の理論は、現在の米国経済において、どのように役立つのでしょうか？」と質問されて、彼は次のように平然と答えていました。「私の一般均衡理論は、日々の経済活動にはまったく役立ちません」と。

すでに冒頭で紹介しましたが、2008年に『ノーベル経済学賞』を受賞したポール・クルーグマンも、「マクロ経済学の大部分は、良くて役に立たず、悪くてまったくの有害である」と述べています。ノーベル経済学者が、「経済学は害毒」と述べている、この言葉は、経済学そのものを否定することになります。

あるいは『ロングターム・キャピタル・マネジメント』、略称『LTCM』という大きな投資会社が、マイロン・ショールズ、ロバート・マートンという2人の『ノーベル経済学者』を揃えておきながらも破綻して、世界の経済に大きな損害を与えたこともあります。

さて、『ノーベル経済学賞』に、果たしてどれだけの“功績”と“権威”があるのでしょうか？

そもそも『ノーベル賞』とは、果たして何なのでしょう？

ダイナマイトの発明によって巨万の富を築いたスウェーデンの実業家アルフレッド・ノーベルの遺言によって、『ノーベル賞』は創設されました。そしてこの賞は、「世界で最も権威ある賞」とさえ云われており、1901年から始まりました。

ノーベルの遺言に従って、物理学、化学、医学生理学、文学、平和の5賞が設けられたのです。

しかし経済学賞だけは、実はノーベルの遺言とはまったく関係ありません。経済学賞だけは、『スウェーデン国立銀行』が創立300周年を記念して、1969年から始まったのです。そのためにこの経済学賞の正式名称は、「アルフレッド・ノーベル記念経済学スウェーデン国立銀行賞」などと、そもそも「銀行」の二文字が入っているのです。

では、「スウェーデン国立銀行」とは何かと云えば、1668年に、世界で最初に創られた中央銀行です。そのた

めにこの経済学銀行賞だけは、賞金の出所も、他のノーベル賞とは異なります。なぜなら他の部門が、ノーベル財団が運用して得た利益から賞金に充てるのに対して、この銀行賞だけは、「スウェーデン国立銀行」から賞金が支払われているからです。

○ノーベル経済学賞の目的

『ノーベル賞』の公式サイトにも、経済学賞について「Not a Nobel Prize (ノーベル賞ではない)」とはっきり書いてあります。また、2001年に『ノーベル財団』の実務責任者であったミハエル・ソールマンという人物も、「経済学賞はノーベル賞ではありません。ノーベルの遺言にはない記念の賞です」と取材で答えています。

ノーベルの子孫も、「ノーベル経済学銀行賞」を根強く批判しており、廃止か、もしくは改名を繰り返し訴えていますし、実際にノーベルの兄弟の曾孫も、地元紙『ダグブラデット』の取材に、次のような意見を述べています。「ノーベル経済学賞は、“人類に多大の貢献をした人への授与”というノーベルの遺訓にそぐわない」と。

またこのノーベルの親族は、次のような驚くべきことまで述べています。「スウェーデン中央銀行がやったことは、いわば“商標権の侵害”であり、ノーベル賞の許し難い盗用に当たる」と。

1997年10月12日の『朝日新聞』によれば、「ノーベル文学賞」を選考している機関『スウェーデン・アカデミー』も、『ノーベル財団』に対して、経済学銀行賞の廃止を要請しているそうです。2004年には、経済学銀行賞の選考機関である「スウェーデン王立科学アカデミー」の会員を含んだスウェーデン人科学者三名が、スウェーデンの国内紙に次のように公開書簡を掲載しました。「これまで受賞した大半の経済学者の業績は、余りに抽象的で現実世界とかけ離れており、完全に（受賞者の業績は）無意味である。『アルフレッド・ノーベル記念経済学スウェーデン国立銀行賞』は、他の（ノーベル賞の）部門の価値を下げる。賞を残すなら対象をもっと広げるか、またはノーベルとは完全に切り離さねばならない」と。

一部の経済学者も、同様な意見を述べています。その一人が1974年に『ノーベル経済学銀行賞』を受賞した経済学者フリードリヒ・ハイエクです。ハイエクは授賞の晩餐会のスピーチにおいて、次のように述べました。「もし自分が相談されていたら、『ノーベル経済学賞』の設立には断固反対しただろう」と。

あるいはハイエクは『見せかけの知』と題した受賞記念講演の中で、次のようなことも述べています。「経済学者が政策を成功に導くことに失敗したのは、輝かしい成功を収める自然科学を、できるかぎり模倣しようとしたからである（『哲学論集』）」と。つまりハイエクは、『ノーベル経済学銀行賞』を批判するのみならず、「経済学が数式などを用いて自然科学を模倣している」と、「経済学」そのものまで批判していたわけです。

ハイエクが述べた「経済学の自然科学の模倣」とは、果たして何を意味するのでしょうか？アルフレッド・ノーベルの遺言によって始まった『ノーベル賞』ですが、実のところ文学賞と平和賞を除けば、物理学賞、化学賞、医学生理学賞といった3つの分野は、すべて「自然科学」です。もともと『ノーベル賞』自体が、「自然科学」を対象に創設された賞だったのです。

すなわち「自然科学」と“文学賞”という「人文科学」、さらには“平和に貢献した人物”に贈られる世界で最も権威ある賞、それが『ノーベル賞』であって、本来、『ノーベル賞』には、「社会科学」は含まれていなかったわけです。

というよりも「通貨発行権」を持って多大な力を持つ国際銀行家たちが、その絶大な財力と権力によって、強引に『ノーベル賞経済学銀行賞』を設立させて、『ノーベル賞』を名乗っているだけなのです。

そのために自然科学者の中には、経済学銀行賞の快く思わない人々も多く、1969年に最初の「経済学銀行賞」が贈られた際、物理学賞を受賞された米物理学者マレー・ゲルマン氏はこう述べたそうです。「彼らと一緒に授賞式に並ぶのか？」と。

ちなみに元同志社大学の山口元教授が、カリフォルニア大学において、経済学を学んだノーベル経済学者のジョージ・アーサー・アカロフの妻は、ジャネット・ルイズ・イエレンという女性です。そしてこのジャネット・イエレンという女性は、2018年2月まで、ドルの発行権を持つ『FRB』の議長を務めておりました。つまり「金融経済のカラクリの中心にいる女性の夫が、世界のトップの大学において経済学を教えていて、そしてその人物が『ノーベル経済学銀行賞』を貰っている」、ということです。

まさに「経済学」のみならず『ノーベル経済学賞』までもが、茶番であることがよく分かります。

既存の経済学もジョークですが、『ノーベル経済学銀行賞』もジョークだったわけです。

このように、今ある経済学とは、自然科学でなければ社会科学であり、人を生かしてもせずに、むしろ人々を貧しくして殺しており、なおかつ「通貨発行権」に触れないことで、学問的にも重大な欠陥があるばかりか、金融的考えれば詐欺でさえあるわけですが、実はこの偽の経済学は、世界で最も権威ある『ノーベル賞』まで利用して、経済学の権威付けを行って、金融詐欺に加担させてきたわけです。

まさにそんなことが行えてしまう銀行家は、軍隊よりも危険です。
つまり「ノーベル経済学賞」とは、今現在、行われている金融詐欺の中央銀行制度を存続させるためだけに存在している賞だったわけです。

第二章 明日の朝にも革命が起こる

○金融詐欺を暴けばお金の苦しみが消える

では、経済学が『ノーベル賞』まで利用して、金融詐欺を行ってきたのだとしても、その詐欺を暴いていく時、私たちの暮らしはどう変わっていくのでしょうか？

今から百年ほど昔の1930年、経済学者のジョン・ケインズという方は、次のようなことを述べていました。「およそ100年後には、ほとんどの経済的問題は解決されてしまい、人々の悩みは余暇をどのように使うか、ということになるだろう。『孫の世代の経済的可能性』」と。

このケインズの言葉からもお分かりのように、彼ら経済学者たちが、「民間中央銀行」と「通貨発行権」という経済金融の闇を知らなかったわけでは実はないのです。特にケインズは確実に「金融詐欺のカラクリ」を知っていました。なぜなら1929年にニューヨークのウォール街で株価が大暴落して、イェール大学のアーヴィング・フィッシャーら経済学者たち8名が、『シカゴプラン』を作成し、さらに40名の経済学者に『シカゴプラン』を極秘に送付した際、ジョン・メイナード・ケインズも、その40名の中に入っていたからです。

証拠としてケインズは、返信の手紙を書き、その手紙の中で「貴方が親切に送ってくれた『シカゴプラン』に大変、興味を持ちました」とまで書いています。

あるいはケインズだけではなく、「ノーベル経済学銀行賞」を受賞しているミルトン・フリードマンという経済学者も、国際銀行家が行っている金融詐欺について 確実に知っていました。なぜならフリードマンはシカゴ大学において、『シカゴプラン』の提案者から直接、「銀行改革案」を学んで受け継いだ人物だからです。

そのためにフリードマンは、『シカゴプラン』が経済の不安定要素を取り除く最善策である」と提案していました。彼は『シカゴプラン』の提案者たちから、その意思を受け継いで、「アメリカ国民のためにも通貨制度・銀行制度を改革したい」と、長年に渡って情熱を注いできた人物だったのです。

しかし彼も、1976年に「ノーベル経済学 銀行賞」を受賞すると、『シカゴプラン』に対する情熱も消滅させてしまいました。

こうしていつしか『シカゴプラン』は、主流の経済学から、完全に忘れ去られてしまったわけです。

しかし21世紀に入った現在、『シカゴプラン』が再び脚光を浴び始めます。すでに述べましたように日本では、『シカゴプラン』の第一人者として、山口薫元同志社大学教授がおられます。少し難解ではありますが、彼の『公共貨幣』を読まずして、偽の経済学の奥に秘されている真の経済学は、見えてはこないことでしょう。

そしてケインズが、「約100年後には経済問題は解決され、人々の悩みは余った時間をどのように使うかになるだろう」と述べていたように、私たちが政治、経済、学問にもおよんだこの「金融詐欺」を暴いていく時、私たちの暮らしは、見違えて豊かに変わります。

この金融詐欺を暴いていく時、たしかに私たちから「お金の苦しみ」というものが消えていくのです。

実際に、もしも日本人が、「特別会計」と「通貨発行権」という経済の問題を、すべて解決することができたのなら、日本人は「お金」という紙にはまったく悩んだり苦しんだりしない、大繁栄の時代を迎えることとなります。

なぜなら実はお金というものは、“無”から創造されていたからです。事業をする際、家を買う際、車を購入する際、多くの人が銀行からお金を借りるものです。そしてもしお金が、“空気”や“水”や“紙キレ”から造られているのなら、“空気”や“水”や“紙キレ”が無くなれば、お金を造れなくなります。しかしお金が本当は“無”から創造されているために、経済の発展に伴って、お金を創造し続けることが可能だったのです。

○「ハイパーインフレになる」という洗脳

こうした話を聞くと、すぐに「ハイパーインフレになる！かつてのドイツみたく大変なことになる！」と騒ぐ人がおります。特に既存の経済学を盲信し切っている経済学者におります。しかしそれこそ、「詐欺経済学」と「ノーベル経済学銀行賞」によって行われてきた洗脳だったのです。

そもそも大半の人が、「経済学」をそれほど学んでいないのに、なぜか「ハイパーインフレ」だけについては知っ



ているのはなぜでしょうか？それはまさに幼い頃から、学校の授業で植え付けられた洗脳でした。

「ハイパーインフレ」とは、「過度のインフレ」のことですが、つまり物価が短期間のうちに数倍、数十倍、数百倍に上がる一方で、紙幣の価値が下がって“紙クズ”になる状態のことをと云います。

たとえば1923年のドイツで、「ハイパーインフレ」が起こり、最終的に物価が384億倍にまで達しました。ジャガイモ1キロが900億マルク、卵1個が3200億マルク、ミルク1リットルが3600億マルク、バター1ポンドが2兆8000億マルクでした。



たしかにお金を印刷し続ければハイパーインフレになり、紙幣がメモ用紙にもならない紙クズとなることですが、しかし「お金を印刷する」ということと、「お金を創造する」ということは、実はまったくもって違うのです。

「お金を造り過ぎればハイパーインフレになる！」と騒ぐ人というのは、「お金はどのように創られているのか？」という、経済の根本的なことを知らないのです。

人間にとって働くことは大切ですが、しかしもしも「通貨発行権」を政府に取り戻すことができれば、これだけ科学が発達し、そして日本には莫大な資源が存在している以上、確実にお金で苦しむ時代は終わりを迎えます。

そのためには「お金はどのように創られているのか？」ということ、きちんと抑えなければなりません。

勇気をもって述べさせていただきますが、偽の経済学を一流大学で学んできたことによって、経済を知ったかぶりしている経済学者たちのそのもその大問題は、「お金はどのように創られているのか？」ということを抑えていないことです。

あるいは世の中の大問題は、多くの人がお金によって苦しんでいるというのに、経済学者たちが「お金はどのように創られているのか？」を考えずに、経済をあれこれ議論しているにも関わらず、彼らが持つ“一流”という権威に惑わされてしまっていることです。

これまでの「詐欺的な経済学」では、まったく教えられないことであり、『シカゴプラン』を始めとする「真実の経済学」によって明らかになってきたことですが、実はお金を創造しているのは、『UFJ』、『みずほ』、『三井住友』、『りそな』といった「市中銀行」だったのです。

驚かれる方も多いと思いますが、実は町中にある市中銀行こそが、今現在、私たちが生きていくためには、無くてはならない「お金」というものを“無”から創造していたのです。

もちろん「市中銀行」がお金を印刷したり、鑄造しているわけではないのですが、お金の「転生輪廻・生まれ変わり」は、実は「市中銀行が人々や会社に貸し出すことで“創造”されて、そして返済することによって“消滅”している」、これが「最新の経済学」として、あるいは「秘されてきた経済学」として、今ようやく明らかになってきたことなのです。

このお金の創造のことを、「信用創造」と云います。そしてこの市中銀行が行っている「信用創造」を、『日銀』や『FRB』といった中央銀行が管理しており、さらにその上に『BIS』が君臨して規制を掛けることによって、お金の総量が管理・制限されていたわけです。

日本は先の大戦に敗れて、マッカーサー総帥率いるGHQ占領軍がやって来ました。そしてマッカーサーは本国アメリカに帰ると、1951年の米上院軍事外交委員会において、こう述べました。「日本は12歳」と。

「日本人は12歳」、この言葉には、様々な意味がありますが、しかし見方を変えてみると、「日本人は経済学者も含めて、12歳の少女にさえ経済知識で負けている」とさえ言えるのかもしれない。なぜならカナダの12歳の少女が、『腐敗した銀行制度』と題してスピーチを行い、このスピーチが世界中で話題になりましたが、「一流」と名のつく経済学たちでさえも、残念ながらこの少女が説明した「銀行制度・貨幣制度」について、まるで理解していないというのが、現在の日本の惨状だからです。



ですからまず、私たち日本の大人が、大繁栄の時代を到来させるためにも、このすぐ目の前で、私たちの手の中で、昨日も、今日も、ずっと行われ続けている“紙の金融詐欺”に気づかねばならず、そのためには、「お金を作っているのは市中銀行であり、中央銀行がそれを管理している」という“経済の重要ポイント”を抑えなければなりません。



○信用創造のメカニズム

では、「信用創造のメカニズム」は、いかなるものなのでしょう？

ここから「信用創造」について説明いたしますので、算数的な話になるために、どうかゆっくり理解しながら読

み進めて頂くことをお勧めいたします。

ここで「信用創造のメカニズム」を説明するために、あえて世の中に出回っているお金を、一度すべて消滅させて、“100万円の現金だけが世の中に存在していた”ということにします。

そしてたとえば貴方が、その100万円を持っていて、「銀行A」という市中銀行（UFJやみずほ等）に、その100万円を預けたとします。

するとその銀行Aは、「準備預金制度に関する法律」という法律に従って、必ず何%かのお金を、『日銀』に預けなければなりません。『日銀』というのは、市中銀行がお金を預けている銀行であり、つまり「銀行の銀行」です。ですから個人や企業は『日銀』にお金を預けることはできません。

そして「法定準備率」が「1%」であったとします。

銀行Aは100万の「1%」である1万円を、『日銀』に預けました。

銀行Aは、残りの99万円を誰かに貸すことができます。なぜなら市中銀行の仕事は、国民や企業が銀行に預けたお金を、誰かに貸して、その借金の利子で儲けることだからです。

この時、銀行Aはお金を借りに来た人の口座に、ただ「99万円」と書くだけで良く、別に現金で手渡す必要はありません。なぜならお金を借りた人が、口座からお金を引き出すかどうかは、本人の自由だからです。

つまりたとえ「借金」といっても、すでにその「99万円」のお金は、借りた人の預金になっているわけです。

そして実は銀行Aが誰かにお金を貸す時、銀行Aはお金を借りに来た人の口座に、ただ「99万円」と書くだけで良い以上、別に銀行Aに現金として「99万円」のお金が手元に無くとも、銀行Aは「99万円」のお金を誰かに貸し出すことができるのです。

この時点で、現金としては世の中に「100万円」しかお金が無くとも、「99万円」のお金が増えて、世の中には「199万円」のお金が存在していることとなります。これが「信用創造」です。

そして銀行Aからお金を借りた人、つまり借金したその人が、その「99万円」のお金を使って、ビジネスを行ったとします。たとえば仕事で新しく車を購入するために、その「99万円」のお金を、銀行Aの口座から銀行Bにある車屋さんの口座に振り込んだとします。

それは別の見方をすれば、車屋さんが銀行Bに、「99万円」のお金を預けていることになるわけです。

すると先ほどと同じように、銀行Bは「準備預金制度に関する法律」という法律に従って、車屋さんから預かっている「99万円」の1%の9900円を、『日銀』に預けなければなりません。こうして銀行Bには、99万円から9900円を引いた「98万100円」の預金が残ります。

そしてまた銀行Bは、この「98万100円」のお金を、誰かに貸すことができます。そしてやはり銀行Bが、この「98万100円」を、さらに別の誰かに貸す際、口座に、ただ「98万100円」と書くだけで良く、別に現金で手渡す必要はありません。なおかつ本当は、手元に現金が無くても良いのです。

なぜならもう一度述べますが、口座の中にある預金を引き出すかどうかは、本人の自由だからです。銀行が誰かに貸したお金といえども、そのお金はすでに誰かの預金だからです。

この時点で、世の中に現金としては「100万円」しか無くとも、さらに「98万100円」のお金が増えたこととなります。もう一度、述べますが、これが「信用創造」です。

さらにこの銀行Bから「98万100円」を借りたその人が、ビジネスを行なって銀行Cにそのお金を振り込んだとします。するとまたもや同じく銀行Cも、この「98万100円」の内の1%の「9801円」を『日銀』に預けなければなりません。ですら銀行Cの手元には「97万299円」が残ります。そして銀行Cは、この残ったお金を誰かに貸し出すことができるわけです。やはり当然ながらこの時、銀行Cはボタン一つで、誰かの口座に「97万299円」と書き込むだけで良く、現金で貸す必要はないのです。

さて、現金として実際に世の中に存在しているお金は、最初に銀行Aに預けられた100万円だけです。

しかしそのお金が、たった3回、銀行から誰かが借金をすることによって、約6倍の「591万499円」にまで増えたこととなります。つまり市中銀行が、「信用創造」によって、「491万499円」のお金を作り出したわけです。

虚構と詐欺の経済学では、まったく教えられないことですが、実はこうして誰かが銀行に借金をすることによって、お金というものはグルグルと回りながら増えていたのです。これが市中銀行が行っている「信用創造」です。

誰かの「信用」に基づいて、市中銀行が“お金”を「創造」しているわけです。“お金”を創っていたのは市中銀行



行であり、それを中央銀行が管理しており、さらにその上にある『国際決済銀行・B I S』が規制をかけて、管理統括していたのです。

○現在の銀行制度はイス取りゲーム

市中銀行が「信用創造」を行うことで、世の中にお金を創りだしていた、実はここにこそ、中世のヨーロッパ人が求めていた「本当の錬金術」が秘されていました。

「錬金術」とは、普通の金属を金に変化させようとする術のことです。かつて“お金”というものは、“金”に裏打ちされて発行されており、“お金”と“金”はとても密接な関係にあります。そして“金”を増やすことができなくとも、このように“お金”を増やすことは可能であり、ここに「真の経済学」という名の“錬金術”が隠されていたわけです。この“錬金術”については、後にまた詳しく説明いたします。

仮に「法定準備率」が1%だとすると、100万円の預金から、最大で9900万円、元手の100万円と合計して1億円のお金を作り出すことができます。もし「準備預金率」が0.1%だった場合は、100万円の現金から10億円のお金を創造することが可能です。もし「準備預金率」が0.01%だった場合、100万円の現金から100億円のお金を創造することができます。

そしてもしも「準備預金率」が「0%」で、『日銀』の利子が存在せず、政府に「通貨発行権」があった場合、政府は世の中の経済の発展に伴って、無限にお金を創り出していくことも可能であり、すると「政府の借金」というものは、もともと存在しないのです。

「政府の借金」が存在しないのならば、「借金を返済する」という名目で、増税を行う必要もまったくありません。

実際にアメリカでも、「通貨発行権」が銀行家たちに奪われるまで、所得税さえ存在していなかったのです。これは逆から言えば、「通貨発行権」を政府に取り戻しさえすれば、所得税は不必要であるということです。

しかも100万円の現金から「信用創造」によって、9900万円のお金を創造し、合計1億円のお金があったとしても、この9900万円のお金は誰かの借金です。実はこれも近年、暴かれてきたことなのですが、現在の銀行制度・貨幣制度におけるお金の大半は、誰かの借金だったのです。

そして9900万円の借金の利息が、仮に“3%”だとすると、「 $9900万円 \times 1.03 = 1億197万円$ 」となり、「信用創造」によって世の中に創造されている1億円を、“197万円”ほど上回ってしまいます。この“197万円”は、誰かが返済しなければならないお金ですが、しかし世の中には存在していないお金でもあります。

つまり「世の中には存在していないお金を、借金した誰かが返済しなければならない」ということです。

これは、子どもの頃に行った「イス取りゲーム」と同じ原理です。「イス取りゲーム」という遊びでは、たとえば10人ほどの子どもたちが、音楽に合わせてイスの周りを回り、音楽が止まったらイスに座ります。この時、必ず誰か1人以上が座れません。なぜなら10人分のイスがあったら、ゲームにならないからです。これと同様に、実は現在の銀行制度では、「信用創造」として誰かが借金することによって、お金が創られておりますが、必ず誰かは返済することができないことになっているのです。

それは必ず誰かが破産したり、会社が倒産するということです。なぜなら世の中に存在しないお金を、銀行に返さなければならないからです。

こうして「真の経済学」について考えていくと、『聖書』において、「人に金や食糧を貸す場合、利子や利息を取ってはならない」（レビ記25章37）として、“利子”を禁じている意味が良く分かりますし、「富める者は貧しき者を治め、借りる者は貸す人の奴隷となる」（箴言第22章7）という言葉の意味も良く分かります。

あるいは紀元前4世の哲学者アリストテレスが、貨幣を貸し付けて利子を取る行為を「最も自然に反するもの」と述べていた理由も、よく理解できます。

このように市中銀行が「信用創造」を行うことで、お金を造り出しており、そしてこれを「通貨発行権」を持つ中央銀行が管理し、さらに市中銀行や中央銀行を、さらにその上に君臨している『国際決済銀行・B I S』が規制を掛けて管理統括してきたわけです。

このように「お金」というものは、“無”からボタン一つで創造され、世の中に供給されており、『B I S・国際決済銀行』が、世の中のお金の根本的な蛇口になっていたわけです。これが、「最新の経済学」によって、ようやく明らかになりつつあります。

○経済規模に伴ってお金は造れる

お金などの総量のことを、「マネーストック」と言います。そして「マネーストック」は、現実に紙幣や硬貨として、日本に存在しているお金の総量約90兆円よりも、遥かに多いのです。

マネーストックの種類として、「M1」^{エムワン}、「M2」^{エムツー}、「M3」^{エムスリー}と3つあります。

簡単に言うと「M1」は銀行に預けている預金と現金通貨のことです。「M2」は、この「M1」に「準通貨」を合計したものです。「準通貨」とは解約することによって、いつでも現金や預金になる資産のことです。たとえば定期預金などがそうです。「M3」^{エムスリー}はこの「M2」^{エムツー}に加えて、郵便局や農協や信用組合などの預貯金などを加えたものです。

少し古いデータになりますが、2017年8月における日本のお金の総量「マネーストック」は、「M1」は714兆円、「M2」は978兆円、「M3」になると1710兆円もあります。

つまり実際に現金として存在しているお金は、約90兆円程度しかないにも関わらず、「M3」^{エムスリー}として、実はその17倍以上にあたるお金が存在しているわけです。

たったこれだけの事実を見ても、「市中銀行が“無”から金を創造している」、ということがご理解いただけるのではないのでしょうか。なぜなら現金として総量約90兆円しか無いのに、実際には「M3」^{エムスリー}として、1710兆円もお金が世の中にあるからです。

最近では、「仮想通貨」が話題になっておりますし、「電子マネー」を利用する人も増えておりますが、しかしもともとお金の大半が、現実の紙幣や硬貨としては存在せずに、市中銀行による「信用創造」によって“無”から生みだされており、そして返済することによってお金は消滅して、数字の間でのみやり取りされている“仮想の存在”だったわけです。

もちろん「信用創造」を行えば、物価が上がり、貨幣価値が下がって、インフレに向かいますが、「人々の努力」と「科学の進歩」に伴った「経済の発展」に伴って、お金を創造すればハイパーインフレになることなどないのです。それは現金として約90兆円しか無くとも、M3として1710兆円もお金が信用創造されておきながらも、今も日本経済が「デフレ不況」から抜け出せずにいることを考えても、ご理解いただけるはずですが。

後に少し説明いたしますが、むしろ『B I S』による規制によって、今現在、ほとんど「信用創造」が行われていないのです。そのために“貨幣価値が高く、物価が低い「デフレ不況」”が何年も続いており、日本の半数の国民が預貯金ゼロの状態になっているのです。

事業をする際、家を買う際、車を購入する際、多くの方が銀行からお金を借りるものです。そしてもしお金が、“空気”や“水”から造られているのならば、“空気”や“水”が無くなれば、お金を造れなくなりますが、しかし“無”からお金が造られている以上、銀行制度・通貨制度の改革を行えば、経済規模に伴って、お金を無限に造り続けることが確かに可能なのです。

だから私たちにとって『シカゴプラン』が大切であり、だから国際銀行家によって『シカゴプラン』は封殺されてきたのです。

実のところ本人たちも気がついていませんが、町を創り、社会を創り、世の中を創っているのは、「バンカー（銀行家）」です。「バンカー（銀行家）」と呼ばれる人々が、「信用創造」を行うことによって、ある会社にお金（資本）を投入して発展させたり、ある人々のローンを組んで家や車を持たせたりすることで、間接的に町を創り、社会を創り、世の中を創っていたのです。

しかもすでに述べましたように、「バンカー（銀行家）」が個人や会社にお金を貸し出す時、ボタン一つで“無”からお金を創りだしていたのです。たとえば家のローンの場合、お金を借りて家を購入した人は、ローンの契約書にハンコをついたその瞬間から、マイホームを手にするその代わりに、何十年と重たい借金を背負って返済し続けなければなりません。しかし「バンカー（銀行家）」たちは、自分の手元にお金が無くとも、“無”からお金を創り出すことができていたのです。

ですから「偽の経済学」にピリオドを打って、「真の経済学」を打ち立てていく時、誰もがマイホームを持つことができ、ローン返済を含めたお金で苦しむ時代にも、同時にピリオドを打つことができるのです。住宅ローンなど実は無くすることができるのです。

ですから本人たちに自覚はありませんが、本来、「バンカー（銀行家）」という職業は、警察官や裁判官のような公に仕える聖職であるべきなのです。

もしも「バンカー（銀行家）」が利益至上主義で、ふしだらで墮落していれば、町も社会も利益至上主義となり、ふしだらで墮落した社会となるでしょうが、しかしもしも「バンカー（銀行家）」に道徳心があり、真面目で勤勉で、崇高なる精神を求め続ければ、素晴らしい町が創られて、素晴らしい社会となっていくことでしょう。

こうした「お金の真実」が「最先端の経済学」として、今ようやく明らかにされつつあるわけです。

○配当国家も夢ではない

かつてリビアという国には、民間の中央銀行が存在せず、この国では自国で「通貨発行権」を持ち、そして自国で採れる石油の輸出で得たお金を、自国民のために使うことによって、「ベーシックインカム」を実現させました。

「ベーシックインカム」とは、政府がすべての国民に対して、最低限の生活を送るのに必要とされているお金を、定期的に支給する政策のことです。

ですからリビアは、「無税国家」ならぬ「配当国家」を実現させて、夢のような大繁栄の時代を築いていたのです。

【かつてのリビアの暮らし】

1. 電気代の請求書が存在しない。電気は全国民、無料。
2. 融資には金利がなく銀行は国営で、全国民に対して与えられる融資は、法律で金利ゼロ・パーセント。
3. 住宅を所有することが人権と見なされている。
4. 新婚夫婦のアパート購入用に政府から60,000ディナール(50,000ドル×@80円/\$→500万円)を受け取る。
5. 教育と医療は無償。識字率は83パーセント。
6. 農園を始めるための、農地、家、器具、種、家畜が、全て無料で与えられる。
7. 外国に行く資金を政府が支払い、住宅費と自動車の経費として2,300ドル(23万円) /月、支払われる。
8. 自動車を購入すると政府が価格の50パーセントの補助金を出す。
9. 石油価格は、リッターあたり、0.14ドル(約14円)。
10. 対外債務は無く、資産は1500億ドルにのぼる。
11. 卒業後就職できない場合は、特定職業の平均給与を、職が見つかるまで国が支払う。
12. 石油のあらゆる売上の一部が全国民の銀行口座に直接振り込まれている。
13. 子供を生んだ母親は、5,000ドル支払われる。
14. パン40斤が0.15ドル(10円ほど)。
15. (国民の)25パーセントが大学の学位を持っている。
16. 人工河川計画として知られる世界最大の灌漑プロジェクトを26年かけて遂行した

リビアの人々はかつて言いました。「リビアは日本より貧しいが、しかしリビア人は日本人よりも豊かである」と。

しかしリビアの街は、『NATO(実質は米国主導の軍隊)』によって爆撃され、リビア人の暮らしは、原始時代の暮らしに逆戻りさせられてしまいました。そしてリビアにも民間中央銀行が設立されました。

この『NATO』によるリビア爆撃を取り仕切ったのは、トランプ大統領と大統領選挙を戦ったヒラリー・クリントンです。

こうしたリビアの豊かな暮らしぶりの話を聞くと、次のように思われる日本人も多いかもしれません。「リビアには資源があるが日本には無い。だから日本がリビアのようにベーシックインカムを実現することは不可能だ」と。

しかし実は日本は資源大国です。なぜなら日本には「レアアース」があるからです。

世界で最も多く取れる金属を「粗鋼」と云います。この「粗鋼」が年間に12億トンも採れるのに対して、「レアアース」は年間にわずか12万トンしか採れません。その差はまさに一万倍です。

しかし2018年4月、日本の最東端にある南鳥島周辺にて、「レアアース」が1600万トンも見つかったのです。

これは世界の需要で計算すると、数百年分の量に値します。これまで「レアアース」は、中国が世界最大の輸出国でしたが、日本で見つかった「レアアース」の量は、なんと中国の20倍でした。

すなわち日本にも、かつてのリビアに負けるとも劣らない、いや、それ以上の莫大な資源が見つかったわけです。

ですから「通貨発行権」を取り戻し、この資源を、きちんと海外に輸出していけば、日本は確実に「無税国家」を超えて、リビア以上の「配当国家」になれます。

その「配当国家」とは、誰もがマイホームを持つ反面、住宅ローンの返済など無く、そして国民がお金のために働く時代から、一人一人が社会や国家、世界のために働く時代です。

本当に、現実に、日本人が“お金という苦しみ”から解放される時代は来るのです。

あとは日本人の目覚めだけなのです。

かつて『フォード・モーター』の創業者であるヘンリー・フォードという人物は、皮肉を込めて次のように述べた。「国民が銀行制度や貨幣制度を理解していないことは良いことだ。もし国民がそれを理解したら、明日夜が明ける前に革命がおきるだろう」と。

このフォードの皮肉のこもった言葉は、表現を変えれば、「信用創造の真実」と「金融詐欺のカラクリ」を広めれば、明日の朝にも革命が起こる」と、そう言い変えることができるでしょう。



現在、日本国民の約半分が預貯金ゼロで、“経済苦”を理由に、多くの人が夢や希望を持たずに“変死”してしまっている悲しき時代、にも関わらず政治と密接な経済学者は、「若者には貧しくなる自由がある」などとのたまわっています。だからこそ“信用創造の真実”と“金融詐欺のカラクリ”を一人一人がきちんと理解して、そして広めていく必要があるのです。日本国民は目覚めなければなりません。

道は二つに一つです。「繁栄を取るか？貧困を取るか？」であり、これはつまり「生きるか？死ぬか？」です。

その選択が、私たち日本人一人一人に突き付けられているわけです。

あとは日本国民の目覚めであり、日本国民が金融のカラクリに目覚めていく時、明日の朝にでも革命は起きることでしょう。

第三章 金融侵略の歴史

○お金は預かり証

経済学の金融詐欺を暴いて、大繁栄の時代を築いていくためにも、やはりもう一段、「お金とは何か？」、「通貨発行権とは何か？」、そして「日本やアメリカやヨーロッパは、果たしてどのように金融侵略されてしまったのか？」という、根源的な問題に迫らなければなりません。

かつて人間は、物と物を直接交換する“物々交換”を行っていましたが、やがて金貨が登場します。ギリシャ神話では、「商業の神であるヘルメス神が通貨を発明した」と言われておりますが、昔のお金は紙幣ではなく金貨でした。そのためかつてのお金は、日本でも、欧米諸国でも、金に裏打ちされており、お金そのものに価値があったのです。

それでは、いつからお金が“紙キレ”に代わり、そして「銀行業」という仕事が誕生したのでしょうか？

たとえばAさん、Bさん、Cさんの3人がいたとします。

Aさん、Bさんの2人は、共に真面目で働き者で、勤勉に働くことを美学にしていました。

一方、Cさんは頭が良いことを自惚れていて、しかも働くことが大嫌いでした。Cさんの取り得と云えば、知恵と、代々と受け継がれてきた「頑丈な金庫」だけでした。

そしてAさん、Bさんの2人は一生懸命に働いて、“1000万円分の金貨”を稼ぎ、貯蓄していました。

2人は金貨を家に置いておくと、泥棒に入られて盗まれる可能性もあるので、「頑丈な金庫」を持ち「金貸し業」を営んでいるCさんに、金貨を預けることにしました。

つまりこの時点では、Cさんは金庫しか持っておらず、大金を持っているのは、あくまでも努力して稼いだAさん、Bさんの2人だけなわけです。

Cさんは2人から1000万円分の金貨を預かった代わりに、紙で「預かり証」を発行して2人に手渡しました。

そしてAさん、Bさんの2人はパンを買ったり、洋服を買ったり、家を買ったりして、互いにお金のやり取りを行いました。しかし彼ら2人は、わざわざ「預かり証」を持ってCさんのところに行き、金庫から金貨を引き出すのも面倒ですし、また重い金貨をわざわざ持ち歩くのも面倒でした。

そこで彼ら2人は、Cさんから手渡されたその紙の「預かり証」で売買することにしました。なぜなら「預り証」は、別に一枚で「一千万円」と書かれているわけではなく、小口に「一万円」、「五千元」、「千円」と書かれていたからです。

これを見てCさんは思いました。「“預かり証”をもっと発行すれば、自分も大金を手にする事ができる」と。

こうしてCさんは、色々な人から金貨を預かるその代わりに、紙の「預かり証」を次々に発行して、そして金貨を一枚も持っていない自分の分まで、ちゃっかり「預かり証」を発行しました。

これが「金貸し」という仕事が「銀行業」と代わり、そして「金貨」に代わって「紙幣」が誕生した瞬間でした。

今、私たち日本人が使っているお金には、「日本銀行券」と書かれてありますが、もともとは“金貸し”が発行する「預かり証」だったわけです。

かつて人間は、物と物を直接交換する“物々交換”を行っていましたが、しかし金貨が発明されて、そして金貨が紙幣へと代わり、“単なる金貸し業”が“通貨を発行する銀行”にとり、さらには「信用創造」が行われていくところに、“真の錬金術”が秘されていたのです。

すなわち銀行家こそ錬金術師だったわけです。なぜなら中央銀行が金貨の代わりに紙幣を発行し、そして市中銀行が「信用創造」として、現実には存在している紙幣よりも、多くのお金を創ることができるからです。

お金の心臓は銀行であり、だから銀行制度・貨幣制度の改革が必要不可欠なわけです。

○イギリスと欧米の金融侵略

では、この紙幣の銀行券は、いつから使用されて、いつから金融詐欺がまかり通ってきたのでしょうか？

1694年、イギリス国王ウィリアム3世は、戦争の費用を貸してくれる人を探していました。

そこにスコットランド人のウィリアム・パターソンという人物が現れて、国王にお金を貸すことになりました。

彼がイギリス国王にお金を貸す条件が、「銀行券・紙幣の発行を許可して欲しい」ということだったのです。国王はその意味が分からないまま、お金を借りる代わりに、この条件を受けれてしまいました。

こうして“金貸し業”を営むウィリアム・パターソンが、イギリス王ウィリアム3世のら、「銀行券の発行権」を得て、銀行として株式会社を設立しました。

この時に設立した銀行こそ、今なお存在している『イングランド銀行』です。『イングランド銀行』とは、日本では中央銀行の『日銀』であり、お金を発行、印刷、そして管理しているところです。つまり“単なる金貸し業”を営むウィリアム・パターソンは、イギリス国王にお金を貸すその代わりに、国家の通貨を発行する銀行業務に携わり始めたわけです。

金貸し業務を営む人間が、何ら価値無き“紙キレ”を、人々が欲しがる紙幣に変える絶大な力・通貨発行権を手にした瞬間でした。

そしてそれから百数十年後の1815年、ナポレオン率いるフランスが、イギリス率いる連合軍と戦っていました。『ワーテルローの戦い』です。

この時にも、軍事費に乏しかったイギリスは、強敵ナポレオンを破るために国債を発行して、戦争費用を捻出していました。つまりまたもやイギリスは、投資家たちにお金を借りて、ナポレオンのフランスと戦ったわけです。

本当に“戦争”というものはお金がかかり、国家の借金を膨らませてしまいます。

しかしもしもイギリスが敗れば、その国債は紙クズと化してしまい、投資家がイギリスに貸した金が返ってこなくなる可能性があります。そのために当時の投資家たちは、イギリスとフランスの戦争の行方をじっと見守っていました。

そんなある日、ネイサン・ロスチャイルドという“金貸し業”を営む人物が、青ざめた顔をして、イギリスの国債を売り始めました。

ロスチャイルド一族は、ヨーロッパ各国に5人の息子たちを派遣して、『ロスチャイルド商会』を営み、彼らは武器売買で儲ける“死の商人”として、あるいは“金貸し”としてすでに莫大な富を得ていました。

そしてロスチャイルド一族は、電話もネットもない当時において、誰よりも早く情報を掴むことができると共に、当時の人々から、「ロスチャイルド家は早馬、伝書鳩、高速船などによる情報伝達網を持っている」と信じられていました。そのために当時のヨーロッパでは、「ロスチャイルド家は情報が早い」と、とても有名だったわけです。

そうした中で、ネイサン・ロスチャイルドが青ざめた顔をして、イギリス国債を売り払ったわけです。

彼のその姿を見た投資家たちは、当然、「イギリスが負け、フランスが勝ったのだ」と思い込みました。そのために投資家たちは我先にと競って、次々とイギリス国債を売り始めました。

これによってイギリス国債は大暴落して、まさに“紙クズ”と化しました。

しかしその裏で、ネイサン・ロスチャイルドは、代理人を使ってその“紙クズ”同然となったそのイギリス国債を買いまくっていたのです。なぜなら本当はイギリスがフランスに勝利していたからです。

この日を境に多くの投資家と名門貴族が破産しました。

これに対してロスチャイルド家は、すでに莫大な財を築いていたにも関わらず、当時としては天文学的な数字とも言える約100万ポンドの利益を得ました。この「ワーテルローの戦い」によって、ロスチャイルド家の財産は2500倍にまで膨れ上がったのです。

こうしたことから欧米には、「ワーテルローの戦いにナポレオン・フランスが破れ、イギリス連合が勝利したが、しかし実際に勝ったのはロスチャイルドだった」という有名な言葉があるわけです。

そして天文学的な富を得たロスチャイルド一族は、その莫大な財力を背景に、すでに設立されていた『イングランド銀行』を、自分たちの支配下におくことに成功したのです。

安部芳裕という作家が書かれた『金融のしくみは全部ロスチャイルドが作った』という書物によれば、その後も、ロスチャイルド家による金融侵略の魔の手は緩むことはなく、彼らは、政治家へは賄賂を贈り、上手く戦争を利用することで、なんとわずか数十年の間に、次々とヨーロッパ諸国の中央銀行を、自分たちの支配下に置くことに成功していったそうです。そのために1850年代には、ほぼヨーロッパ中の中央銀行が、彼らの支配下、あるいは彼らの影響下に置かれていたそうです。

この『イングランド銀行』は、1946年に政府によって国有化され、民間の株式銀行から政府の中央銀行となっています。しかし実際には、ロスチャイルド一族が『イングランド銀行』に対して絶大な力を持ち、今では『イングランド銀行』は『国際決済銀行・BIS』の管理下にあります。この世界中の中央銀行を束ねている『国際決

済銀行・B I S』を営むのもロスチャイルド一族です。

ですからたとえ『イングランド銀行』を1946年に国有化しようとも、それは単なる見せかけに過ぎないわけです。

あるいは現在、ヨーロッパではイギリスなどの一部の国を除いて、「ユーロ」という通貨が使われておりますが、この「ユーロ」を発行しているのは『欧州中央銀行・E C B』です。そしてこの『E C B』も、『B I S』の配下にあると共に、ドイツのフランクフルトにあるこの『E C B』という銀行の敷地は、ロスチャイルド財閥が所有している土地です。

これらを考えてみても、ヨーロッパにおける金融侵略が、すでにどれだけ進んでいるかがお分かりになるはずです。

1790年、国際銀行家たちの中心の一族でもあるロスチャイルド家の初代、マイヤー・アムシェル・ロスチャイルドはこう言っていました。「私に一国の通貨の『発行権』と『管理権』を与えよ。そうすれば、誰が法律を作ろうと、そんなことはどうでも良い」と。

○アメリカへの金融侵略

イギリスやヨーロッパにおける金融侵略について述べましたが、アメリカについても考えてみたいと思います。

第16代アメリカ大統領エイブラハム・リンカーンは、南北戦争の後にこう言いました。「政府は、自分で政府に必要な費用をまかない、一般国民の消費に必要なすべての通貨を流通させるべきである。通貨を創造し、発行する特典は、政府のたった一つの特権であるばかりでなく、政府の最大の建設的な機会なのである。このシステムを取り入れることによって、納税者（国民）は計り知れないほどの金額の利子を節約することができる。それでこそお金が人間の主人ではなくなり、人間が人間らしい生活を送るために、お金が召使になってくれるのである」と。

リンカーンが生きていた当時、アメリカには数多くの銀行が存在すると共に、様々な銀行券がお金として使用されてきました。しかしリンカーンはこの発言から一ヵ月後、『グリーンバックス』という「政府紙幣」を使用することを公言して、そして暗殺されました。



アメリカが通貨発行権を奪われ、民間中央銀行『F R B』が設立されたのは、1913年のことです。

当時の第28代アメリカ大統領ウッドロー・ウィルソンは晩年、こう発言しています。「私はうっかりして、自分の国を滅ぼしてしまいました。大きな産業国家は、その国自身のクレジットシステムによって管理されています。しかし私たちのクレジットシステムは一点に集結してしまいました。したがって国家の成長と私たちのすべての経済活動は、ほんのわずかな人たちの手の中にあります。文明化した世界において、私たちの国の政治は、ほとんど支配され、完全に管理され、最悪の統治に陥ってしまったのです」と。

アメリカの「通貨発行権」が民間中央銀行に奪われた時、アメリカの借金はわずか1億ドルでした。これは個人としてみれば莫大な額でも、国家としてみれば大した額ではありませんでした。しかしウィルソン大統領が、この8年後の1921年に退任する時、1914年から始まる第一次世界大戦のドサクサに紛れて、アメリカの借金は約800倍にまで膨れ上がり、約800億ドルになっていました。世界大戦が米国の借金を膨大に膨らませたのです。

そしてそれから約百年の歳月が過ぎ去った2019年現在、戦争に次ぐ戦争を繰り返してきたアメリカの借金は、経済破綻寸前の2兆1兆ドルに膨れ上がっています。これは「通貨発行権」が奪われた1913年からわずか106年の間に、約21万倍にまで借金が増えたことを意味しております。

しかしレーガン政権の経済顧問をつとめたローレンス・コールコフという方によれば、年金、医療保険制度などの社会保障にかかる『非公式』な借金を含めれば、アメリカの借金の総額は2兆1兆ドルを超えるそうです。2兆1兆ドル、これは1ドル100円で計算すると、2京円です。もしもこの借金が事実ならば、アメリカの借金は、「通貨発行権」が奪われた時と比べて、21万倍にまで膨れ上がったことを意味しています。

そしてこの米国の借金は、果たして誰にのしかかってくるのでしょうか？

それはまぎれもなくアメリカ国民であり、そして米国債を買い続けている外国の国であり、さらにはその国で税金を支払っている人々に他なりません。つまり米国の借金で苦しんでいるのは、米国民のみならず、私たち日本国民でもあるのです。

「国家の借金」と「国民の税金」には、密接な関係があり、そしてその根底には、やはり「通貨発行権」が深く関係しています。逆に山口薫元同志社大学教授によれば、もしも「通貨発行権」が政府にあれば、借金も増えなければ税金も上がりません。なぜならリンカーン大統領が述べたように、「政府は、自分で政府に必要な費用をまかない、一般国民の消費に必要なすべての通貨を流通させることができる」からです。

国家が「通貨発行権」を持つことによって、納税者である国民は、政府の借金である利子や税金を節約することができます。だから1913年に米国が「通貨発行権」を失ってから、その十数年後に、シカゴ大学の教授たちが、銀行制度・通貨制度を改革しようとして、『シカゴプラン』を立ち上げたわけです。

こうした「国家の借金」と「国民の税金」ということについて、『イギリス・ミッドランド銀行』の会長、レジナルド・マッケンナという方は、次のように述べています。「私が残念なのは、一般市民は銀行がお金を創ることができることを、知らされていないことである。そして国家のクレジットを管理する彼らが、政府の政策を指揮して、人々の運命をまるで奴隷のように握っていることだ」と。

はっきり言って、私たちは税金を払っているというのに、“お金”について何も知らされていないがために、金融詐欺の被害に遭い続けている奴隷状態にあります。

なぜなら現在の銀行制度・貨幣制度というものは、「借金奴隷制度」とさえ云われているからです。

○大統領暗殺の謎

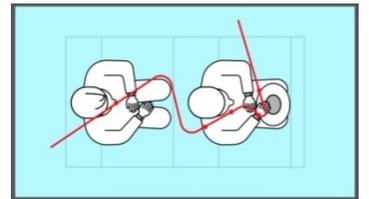
今、ご説明いたしましたように、アメリカという国も1913年に、民間銀行に通貨発行権を奪われてしまいましたが、しかしそれから50年後の1963年6月4日、ジョン・F・ケネディ米大統領は、アメリカの金融システムを再建しようと、「大統領令 11110 (Executive Order 11110)」を発令し、5ドルの「政府紙幣」を発行しました。



するとその約半年後の11月22日、彼はダラスで暗殺されました。そしてケネディが発行した5ドル札も、すぐさま回収されてしまいました。

アメリカの歴史学者ランス・デヘイヴンスミスという人物が、2013年に記した『アメリカの陰謀論 (Conspiracy Theory in America)』という書物によれば、「陰謀論」という言葉が、アメリカの日常会話で自然に使われ、そして陰謀論を語る人々が、「おかしな人」というレッテルを貼られ、不思議な目で見られるようになったのは、1960年代以降のことだそうです。彼は自身の書物の中でこう記しています。「米国人の多くは、“陰謀論”というレッテルが、1967年に始められた中央情報局 (CIA) のプロパガンダ計画によって、侮蔑的な言葉として広められたと知ったら、ショックを受けるだろう」と。

ケネディ大統領暗殺事件に対して、アメリカ国民の大半が、政府が発表する公式見解に強い疑いの思いを持ちました。多くの米国民が、何かしらの陰謀を感じていたのです。



なぜならケネディ大統領を撃ったとされる弾丸は、「マジック・ブレット (魔法の銃弾)」と呼ばれ、どう考えても理屈に合わないからです。政府の発表通りに、弾丸の弾道を辿って絵を描いてみると、なんと弾道がクネクネと曲がってしまうのです。

しかも「ケネディ大統領暗殺事件」の犯人とされていたオズワルドは、逮捕から2日後、ダラス警察署の中でジャック・ルビーという男に撃たれて殺されました。そのために彼が裁判に立って、事件の真相が語られることはありませんでした。しかもオズワルドを殺したこのジャック・ルビーもその後、獄死します。そのために「ケネディ大統領暗殺事件」は迷宮入りとなりました。

実は「ケネディ大統領暗殺事件」から、わずか数年のうちに、事件の証人や事件関係者たちが、次々と自殺、事故、他殺によって16人も死んでいくのです。

ゆえに多くのアメリカ国民が、「ケネディ大統領暗殺事件」について疑問を抱きました。

アメリカで初めて暗殺未遂に遭った、第7代大統領アンドリュー・ジャクソンは言います。「銀行は私を殺したいだろうが、私こそ銀行を殺す。お前たちは腹黒い盗人の巣窟だ。私達はお前たちを一掃する。永遠なる神の力によって、お前たちを必ず一掃する」と。

1776年にイギリスから独立したアメリカでしたが、独立したばかりのアメリカは、イギリスとの独立戦争の後遺症もあって、財政赤字に悩んでいました。そこで1791年、米政府は、『第一アメリカ合衆国銀行』という中央銀行の設立を仕方なく容認してしまいます。この中央銀行はロスチャイルド側の銀行です。

しかし「期間は20年」と決められていました。そしてこの中央銀行は、予定通り20年で営業終了となりますが、このことに対して、ネイサン・ロスチャイルドが激怒したそうです。それから数ヶ月後に「米英戦争」が勃発し、アメリカはイギリスに降伏し、1816年には「第二アメリカ合衆国銀行」が設立されます。

しかし1829年に、第7代アメリカ大統領に就任したアンドリュー・ジャクソンは、この「第二アメリカ合衆国銀行」の閉鎖を決意します。

そして1835年、ジャクソン大統領は、見事にアメリカの借金をすべて返済したのです。つまり最後の米国債を償還したわけです。

実はアメリカ政府が、借金・国債の残高をゼロにしたのは、残念ながらこの1835年が最初で最後であり、今では天文学的に借金が膨れ上がって、いつ財政破綻しても不思議ではありません。

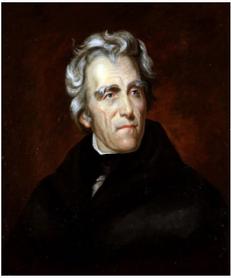
こうした中央銀行を閉鎖した経緯から、ジャクソン大統領はアメリカ大統領で初めて暗殺未遂に遭いました。そして彼は「銀行は私を殺したいだろうが、私こそ銀行を殺す。お前たちは腹黒い盗人の巣窟だ」と述べるわけです。

それから数十年後の1913年に、アメリカは「通貨発行権」を失って、『FRB』が設立され、それからさらに数十年の歳月が経過すると、アメリカ第40代大統領ロナルド・レーガンが誕生します。彼はなぜアメリカ政府には、「通貨発行権」が無く、『FRB』に「通貨発行権」があるのか気になっていました。大統領になった人間が経済の本質を理解していなかったわけです。経済の根幹を理解していない人間が、政治家になったり、政治家を目指したり、あるいは大統領になることは国民にとって不幸の始まりです。

そしてレーガン大統領は、当時の『FRB』議長のポール・ボルカーに面会を求めました。しかしまんまと断られました。「大統領が面会を求めても断られる」、この事実を見ても分かるように、大統領は国際銀行家が描く絵の中の単なる俳優にしか過ぎません。そして皮肉にもレーガンは元役者です。

しかし最終的にはボルカーが折れて、昼食を取りながら面会をしたそうです。そしてレーガンは開口一番、「『FRB』はなぜ必要なのか？という質問を、私はよく受けるんだが・・・」と述べたそうです。するとその質問に、ボルカー議長は慌てたそうです。そして1981年3月30日、レーガン大統領銃撃暗殺未遂事件が起きます。

ボルカーの次に『FRB』議長になったグリーンSPANは、この昼食のやりとり、そして暗殺未遂事件を見ておりました。そして彼は自身の著書の中で、こう述べております。「政治家は『FRB』に触れるべきではない」と。



第7代アメリカ大統領アンドリュー・ジャクソン、第16代大統領エイブラハム・リンカーン、第20代大統領ジェームズ・ガーフィールド、第29代大統領ウォーレン・ハーディング、第35代大統領ジョン・F・ケネディ、第40代大統領ロナルド・レーガン、彼ら6人の歴代アメリカ大統領に共通していること、一つは「任期中に暗殺未遂、もしくは暗殺されたこと」であり、もう一つは「通貨発行権に触れたこと」です。

もちろん「大統領暗殺事件」の真相は未だに闇の中ですが、しかしこれらのことから総合して考えてみると、大統領暗殺事件の真相が見えてきます。

○日本と国際銀行家

実は日本も明治維新以降、ロスチャイルド一族との関わりが深く、彼らからお金を借りてきた歴史があります。国債には、その国の通貨で貸し出されている「国内債」と、外国の通貨建てで貸し出されている「外国債」があります。つまり日本ならば「円建て国債」と、「外貨建て国債」の2つがあるわけです。そしてギリシャやブラジルは、「外国債」によって経済破綻したわけです。

そしてもしも「外国債」で、5%の利子で借金した場合、借金した国は20年後には、利子という形で借りた金額とまったく同額の利子を、国際銀行家に支払わなければなりません。

たとえばもしも100万円借りて、これを20年かけて返済する場合、“毎年、5万円の元金”と、そして“一年の利息の5万円”を返さなければならないわけです。これでは一年で10万円返済する計算になりますから、もしこれが20年も続けば、借りたお金の2倍の200万円を返済しなければならないわけです。

あるいはもしも100万円借りて、もしこれを40年で返済する約束をすれば、毎年2万5千円の元金と、そして一年の利息の5万円、合計7万5千円を返済しなければなりません。これが40年も続くと元金の3倍の300万円を返済することになります。もしくはもしも60年かけて返済する約束をしたら、4倍の金額を支払うことになるわけです。

このように彼ら国際銀行家たちは、戦争の際に、国家に多額のお金を貸し付けることによって、莫大な利益をあげてきたわけです。彼ら国際銀行家にとって、戦争でどの国が勝とうが負けようが、そんなことはまったく関係ありません。なぜならたとえもし片方の国が戦争に負けて、借金が返せなくなっても、借金の担保として土地、建物、さらには国民から集める税金によって、十分に借金の回収ができたからです。もちろん戦争に勝利した国からは、

きちんと借金の利息で儲けることができます。そして当然ながら国家の借金は、税金というカタチで国民の暮らしに重くのしかかってきます。

銀行家にして武器商人でもある彼らは、国と国が戦争を行って、その双方の国にお金を貸し付けて、武器まで売りつけることによって、最も利益を得ることができるわけです。こうして彼らは、戦争のたびに、戦争の第三者として財産を増やして、力をつけてきました。そして彼らは王族と血縁を結び、いつのまにか欧米で貴族にまでのぼりつめたのです。

そして近年では、国と国が争うその背後において、石油や金属や鉱物といった“エネルギー資源の利権”まで根こそぎ盗ると共に、戦争によって荒れ果てた町に、「復興」と称して入り込むことで、建設事業でも莫大な利益を上げております。

そしてそんな国際銀行家と、日本も決して無縁なわけではないわけです。

たとえば「日露戦争」の頃、日本はロシアとの戦いの戦費に苦しんでいました。そこで当時の日銀副総裁の高橋是清氏は、日本国債を「ポンド建て」、すなわち「外貨建て」で、ジェイコブ・シフというユダヤ人を自称している国際銀行家に引き受けてもらいました。

ジェイコブ・シフはバロン・エトワール・ロスチャイルドの盟友であり、そしてロスチャイルド一族はロシアにお金を貸しました。このように彼らは、戦争当事国の双方にお金を貸すわけです。

日本はその後、ロスチャイルド一族からも借金を行いました。

結局、当時の日本は、1904年から1906年にかけて、平均6・6%にもなる高い利子で、合計6も度の外債の発行を行い、総額1万3000ポンドもの戦費を国際銀行家たちから借金しました。

この借金と、そして東郷平八郎元帥率いる日本艦隊の活躍によって、日本は奇跡的に「日露戦争」に勝利しました。この時の借金の額は、国家予算の5倍から6倍に相当する金額です。

ですから残念ながら「日露戦争」の勝利は、東郷平八郎元帥率いる日本海軍の勝利の背後で、ロスチャイルド一族が暗躍していたわけです。

では、ロスチャイルド家がいかなる存在なのか、それを物語るこんな話があります。

当時の日本の津島 壽一^{じゅいち}財務官が、「日露戦争」で借りたお金の返済の件で、ロスチャイルド家に交渉に行きました。その際、後に総理大臣となる福田赳夫氏が、まだ若かりし頃の官僚時代に同行していました。

日本の代表陣とロスチャイルドは、最初は和やかに食事を取って交渉していました。しかし話が「金利の話」になりました。「ロスチャイルド側に有利な戦前の金利」か、それとも「日本側に有利な戦後の金利利息」か、ということで交渉は平行線になりました。なぜなら戦争によって、「インフラ」となり、お金の価値がずいぶんと変わっていたからです。

そこで、ロスチャイルドが「チリン」とベルを鳴らすと、部屋を取り囲むように覆っていたカーテンが開いて、武器を持った屈強な男たちが現れて、津島財務官をはじめ福田赳夫氏らを威圧したそうです。「こちらの交渉に乗らなければ、ただでは帰さないぞ」という脅しです。

福田氏はこの時のことについて、「この部屋から生きて帰れるのかなと思った」と、『日本経済新聞』で語っております。そしてその当時の『日本経済新聞』の連載記事は、『私の履歴書』という書籍にもまとめられております。

こうして日本は、ロスチャイルドとの交渉に敗れて、「ロスチャイルド側に有利な金利」で借金の返済をすることになりました。そのために日本がこの借金を完済したのは、なんと82年も経過した1986年のことです。はっきり言って、これはつい最近のことです。

ですから単純に考えて、日本は元金の5倍以上のお金をロスチャイルド家に支払ったことになります。つまり国家予算の25倍ものお金を返済したわけです。

実はこの時の莫大な借金が、後にフランクリン・ルーズベルト米大統領によって引きずり込まれる、第二次世界大戦にも大きな影響を及ぼしていたのです。

第二次世界大戦当時のルーズベルト米大統領は、日本に対して『A B C D包囲網』というものを作りました。「A」がアメリカ、「B」はイギリス、「C」は中国、「D」はオランダですが、日本はこれらの国々から石油の輸入を封鎖されたことと、そして「日露戦争」からの借金に苦しんでいたこと、さらには『ハル・ノート』という無理難題を突き付けられたことによって、1941年に仕方なしに真珠湾奇襲攻撃を行い、戦争に引きずりこまれていったのです。

『ハル・ノート』とは簡単に言って、「日本は江戸時代の頃に戻って、大人しく欧米列強諸国に侵略されている」といった、絶対に当時の日本が飲めない強引な要求でした。この『ハル・ノート』について、戦後の『東京裁判』において判事を務められたパール判事も、次のように述べておられます。「同様のものを受け取ったら、モノコやルクセンブルクのような小国でさえも、アメリカに対して戦っただろう」と。



○明治維新から始まった金融侵略

アメリカやヨーロッパにおける「金融侵略」、そして日本とロスチャイルド家との関わりについて述べてきましたが、では、日本はいつ、彼ら国際銀行家たちから、「金融侵略」を受けたのでしょうか？

日本という国は、江戸時代までは政府が「通貨発行権」を持っていました。たとえば江戸幕府は『寛永通宝』という通貨を発行していました。



しかし明治維新から十数年後の1882年10月10日、『日本銀行』が設立され、「日本銀行兌換券」が行されることによって、日本の政府は月日を迫うごとに、徐々に「通貨発行権」を失ってきたのです。

「銀行兌換券」とは、お金がもともと金貨の「預かり証」であったように、同額の金と引き換えることのできる銀行券のことです。今の銀行券には、金との兌換性はありませんが、かつての「銀行兌換券」には金との兌換性があり、明治政府は1885年（明18年）に、最初の「日本銀行兌換券」を発行しました。

1897年の「貨幣法」によって、1円は0・75グラムの金と交換することができました。こうした紙幣のことを「兌換紙幣」と言います。

つまり明治維新以降、日本も“世界の潮流”に従って、「金本位制」を取らざるをえなかったわけです。

「金本位制」とは、通貨の価値を金の価値で表す通貨制度のことです。日本も国際銀行家が築き上げた“世界の潮流”にならって、金に裏打ちされた「銀行兌換券」を発行したわけです。

現在の銀行券には、「兌換」の二文字はなく、お金で金を買うことはできても「不換紙幣」です。

では、なぜ、かつての世界中のお金が「兌換紙幣」であったかということ、紙幣の素材は“紙キレ”であり、“金”によって「信用」を裏付けていたからです。

本来、民間銀行なんてものには「信用」が無いのです。仮にもし、日本政府が紙幣を発行しているならば、「日本政府の信頼」が、その紙幣の価値を裏付けします。しかし一個人、あるいは民間会社が、“紙キレ”から紙幣を発行したとしても、その紙幣には何の価値の裏付けも実は存在せず、紙幣価値の裏付けとして、かつては金が用いられていたわけです。

この当時の、「金に裏付けて紙幣を発行する」という“世界の潮流”にならって、日本も『日銀』を創設して以来、「金本位制度」に従ってお金を発行し始めたわけです。

しかし戦時中の1942年（昭和17年）、日本政府は「日銀法」を改正し、「日本銀行兌換券」を廃止し、金の裏打ちなど気にすることなく紙幣を発行し、市中銀行には次々と「信用創造」を行わせました。財政難の日本は、どうにかしてアメリカとの戦争を乗り切ろうとしたのです。

かつての江戸幕府が、「幕府の信用」でもって、通貨を発行していたことを思い出したのか、あるいは「金の信用」による裏打ちなど無くても、「政府の信用」によってお金を発行することができると、ようやく気が付いたのか、もしくは国際世界で孤立して、戦争を行っていたために、“世界の潮流”など気にする必要が無くなったのか、それは定かではありませんが、たしかに当時の日本政府は1942年に実質上、『日本銀行』を国有化して、「政府紙幣」を発行しました。

この時に、日本の通貨は“兌換紙幣”をやめるのです。

しかしいくら日本政府が「通貨発行権」を取り戻し、「政府紙幣」を発行したとしても、すでに日本は輸出入を封じられているために、物量で勝るアメリカに勝つことはできず、敗戦を迎えてしまいます。

経済学と同様に歴史学も「社会科学」ですから、歴史も強者が嘘を書いており、真実ではないことが良くあります。そのために真実の歴史は、日本が侵略戦争を行ったのではなく、日本は経済的に追い込まれ、輸出入も封鎖されて、『ハルノート』によって戦争に引きずり込まれました。あくまでも先の大戦は、日本の侵略戦争ではなく、日本の防衛戦争でした。

しかし日本が防衛戦争を戦ったのならば、日本を侵略した者たちがいるはずですが、それがすでにヨーロッパも、アメリカをも金融侵略してきた国際銀行家だったわけです。

日本がアジア諸国に対して、「侵略戦争」を行っていないならば、先の大戦は日本側の「防衛戦争」であり、そして日本側の「防衛戦争」であるならば、日本を侵略した者たちが存在するはずであり、それが国際銀行家たちだったわけです。

ですから先の敗戦を機会に、日本はさらに金融侵略されていきます。なぜなら彼ら国際銀行家たちは、アメリカを使って日本を戦争で破ると、再び1949年に「日銀法」を改悪して、『日銀』を民営に戻すからです。

つまり現在の日本は豊かな先進国であるはずなのに、しかし日本国民は貧しい暮らしを余儀なくされており、国民の約半分が預貯金ゼロの状態にあり、年間の変死者が約15万人もいるわけですが、その最たる原因は、先の戦争によって、日本が金融侵略されてしまったからです。

しかも戦時中の1944年、「ブレトンウッズ体制」が敷かれていて、「唯一、アメリカのドルだけが金と兌換で

きる、その他の紙幣はドルとだけ交換できる」と勝手に決められており、彼ら国際銀行家が発行するドルは実質上、世界最強の通貨にされておりました。すなわち先の敗戦によって、日本は金融侵略されて、“日本の円”は“国際銀行家のドル”の支配下に完全に組み込まれたわけです。

つまり敗戦後、日本は「ブレトンウッズ体制」という金本位制度の中に、隷属的に組み込まれることになったわけであり、これはまさに金融侵略そのものでした。

○石油本位制という侵略

そして国際銀行家たちは、自分たちの金融侵略を覆い隠すために、「日本は世界を侵略する悪い国だった」とすることを目的に、悪名高き『極東国際軍事裁判』、通称『東京裁判』を行いました。

この『東京裁判』を行って、“正義”と“悪”を入れ替えた真の目的は、「日本は悪い侵略国家だから、正義の国アメリカが日本を倒した」というプロパガンダを世界中に行って、自分たちの金融侵略を隠すことだったのです。

そして日本は、ありもしない「南京大虐殺」を中国で行ったことにされて、「韓国女性を従軍慰安婦として強制連行した」ということにされてしまいました。

彼らは、自分たちの金融侵略を埋もれさせることを目的に、日本人の民族性を徹底的に貶めたのです。「日本人という民族は虐殺を行い、女性にはレイプをし、他国を侵略する愚かな者たちである」というプロパガンダ（政治宣伝）が、戦後約七十年に渡って、世界に向けて行われてきたわけです。

これらの歴史捏造について、“韓国”や“左翼”を批判する人々がよくおります。しかしそれこそが彼らの狙いなのです。

なぜならこれらプロパガンダの真の目的は、国際銀行家の「金融侵略」を覆い隠すことと共に、一つには中国が「歴史問題」という“外交のカード”として使用することであり、さらにもう一つには、日本人同士でも、あるいは日本人と韓国人というアジア人同士でも、“分断”することにあるからです。

彼らは国際銀行家は、自分たちが金融侵略している者たちを“分断”して、互いに“敵意”を抱かせ合って、そして自分たちに敵意を向かわせないためにも、偽の歴史を広める必要があるのです。

つまり右翼は左翼を攻撃し、左翼は右翼を攻撃し、日本人は韓国人を攻撃し、韓国人は日本人を攻撃し、こうして一つの民族や違う民族同士を分断させて、“敵意”を抱かせることによって、自分たちが行っている金融詐欺を分からなくさる、これも彼らがプロパガンダを行う目的の一つなわけです。

これを「分断統治」、「ディバイド・アンド・ルール」と云い、昔から行われてきた卑劣な政治手法です。

たとえば1994年のルワンダにおいて、少数派のツチ族と多数派のフツ族が憎しみ合って、80万人にもおよぶ大虐殺に発展したことがありますが、ルワンダの宗主国はベルギーであり、ルワンダの天然資源を根こそぎ持っているのは国際銀行家たちです。しかしルワンダ国民の敵意は、身内に向かってしまったわけです。そして隣の国コンゴに目を向けると、今度はツチ族が多数派で、フツ族が少数派で民族比率が完全に逆転しており、彼らはあえて民族同士がいがみ合うことを目的に、国境線を引いているのです。

一つの民族の中で人々を分断させ、民族が力を結集しないようにする、あるいは民族と民族を争わせて、宗主国が誰か分からなくさせて、統治し易いようにする植民地支配政策の一つ、それが「ディバイド・アンド・ルール」です。

そして敗戦から数十年が経ち、1971年になると、ニクソン大統領は、「ブレトンウッズ体制・金本位制」をやめることを一方的に宣言しました。世界中を駆け巡った「ニクソンショック」です。

この「ニクソンショック」によって、ドルが売られて暴落することも予想されました。なぜならそれまでは「唯一、ドルだけが金と兌換できる、他の紙幣とドルだけが交換できる」と決められており、ドルを買わなければ貿易が行えなかったからです。

しかし「ブレトンウッズ体制・金本位制」をやめても、ドルは暴落するどころか、むしろ“ドル買い”が行われました。なぜならすでに世界中の多くの石油資源が、彼ら国際銀行家の支配下にあり、そして日本などのアメリカの支配下にある国々は、ドルでしか石油を購入できない状態になっていたからです。石油はドルでしか決済できないのが、戦後の日本が置かれている状況なのです。

なおかつ「ニクソンショック」の2年後に始まる「第四次中東戦争」によって、石油価格は4倍に跳ね上がりました。当時の石油の原油価格はペットボトルの水よりも安く、日本のレギュラーガソリンの値段も50円代でした。しかし「第四次中東戦争」が始まることによって、一気に石油の値段が倍近くに上がったのです。

そして戦争が終わっても、未だに日本人をはじめとする世界中の多くの人々が、高い石油を使い続けております。いつの間にかレギュラーガソリンの値段が、この頃の約3倍で定着しております。

こうして「ニクソンショック」が起こることによって、日本は「金本位制」から「石油本位制」へと組み替えられたわけです。今でも日本は、国際銀行家系の石油会社からしか、石油を購入できない状態にあり、「石油ドル決済」

を余儀なくされています。ちなみに田中角栄や鈴木宗男は、国際銀行家の息のかからない国々から、石油を輸入しようとして逮捕されており、共に“冤罪”を訴えています。

戦後の日本は、国際銀行家が売る高い石油しか使用することができず、「石油ドル決済」を余儀なくされ、総理大臣や政治家が他国から安い石油を輸入しようすると逮捕されて、そして“冤罪”を訴えている、これなども「石油本位制度」という金融侵略であり、日本が国際銀行家の金融植民地国家である一つの証拠なのです。

OBIS規制という金融侵略

そして敗戦から四十年が経過し、1988年になると、「もしも国際業務を行っている銀行が破綻すると、他行がドミノ倒しのようになり金融危機を招いてしまう」というもっともらしい理由から、「バーゼル合意」という取り決めがなされました。この「バーゼル合意」によって「BIS規制」という規制が始まり、「信用創造」を行うことでお金を造っている市中銀行に対して、規制がかけられてしまったのです。

すでにご説明しましたように、「信用創造」によって、お金を造っているのは市中銀行ですが、お金の総量「マネーストック」を「準備預金率」によって管理しているのは中央銀行であり、さらにその上にいる『BIS・国際決済銀行』こそが、この「BIS規制」という規制をかけることによって、お金の総量・「マネーストック」を統括管理しています。

実はこの「BIS規制」がある限り、『日銀』の「金融政策」など、無きにも等しいのです。

この「BIS規制」という金融詐欺を乗り越えない限り、日本に未来など無いでしょう。

この事実を見極めるためには、少し複雑ではありますが、「自己資本比率」というものを考える必要があります。

「自己資本率」とは簡単に言えば、「資産」に対する「借金」の比率のことです。

銀行に限らず、すべての株式会社は、お金、土地、建物などの「資産・自己資本」を持っており、それに対して「借金」も持っています。そしてその「資産」と「借金」の比率のことを「自己資本比率」と呼ぶわけです。

そして『国際決済銀行・BIS』は、「BIS規制」によって、「銀行も自己資本率を8%超えなければ国際業務を行わせない、4%を超えなければ国内業務も行わせない」と、勝手に規制をかけることで、世界各国のマネーストック・お金の総量を管理下においているわけです。

「自己資本率」を算出する場合、大きく分けて「資産・自己資本」と「他から借りているお金」の2つのお金から導き出します。

銀行の「資産・自己資本」とは、銀行自身が会社として株を発行して、その株を誰かに買ってもらうことで調達したお金(資本金)、あるいはこれまでの利益、そして銀行が持っている土地や建物などのことです。一方で、「銀行が他から借りているお金」とは、銀行が『日銀』から借りたお金と、さらには私たち国民や企業が銀行に預けているお金・預金のことでもあります。

そして何とも厄介で複雑なのですが、この「銀行が他から借りているお金・預金」の中には、私たちが銀行から借金して預けているお金までも含まれてしまうのです。なぜならすでに「信用創造」のメカニズムを説明する際にもご説明いたしましたが、たとえ銀行が誰かに貸し出したお金であっても、その借金している誰かは、銀行からそのお金を、預金として引き出すことができってしまうからです。

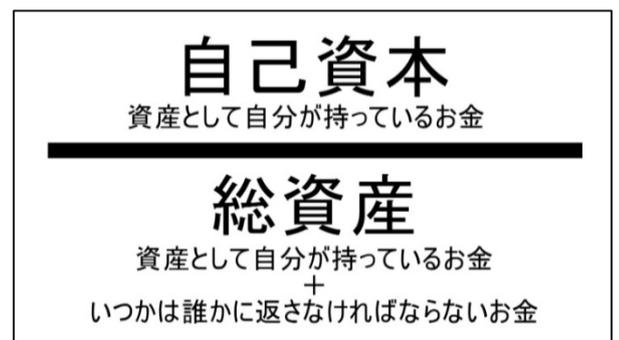
ですからここが何とも厄介なのですが、銀行の場合は誰かに貸しているお金も、「銀行が他から借りているお金」に分類して考えるわけです。

ここに、“銀行業務”という特殊な性質を持った仕事の複雑な面があります。

普通の会社の場合ならば、「自己資本比率」は簡単に計算できます。「資産として自分が持っているお金」と、「いつかは誰かに返さなければならないお金」の二種類があり、この二種類のお金を合わせたものを「総資産」と云い、そしてこの「総資産」のうち、「資産・自己資本」の占める割合のことを、「自己資本率」と云うわけです。

たとえばある会社の「資産・自己資本」が8億円であったとして、「他から借りているお金」が92億円であったとしたら、この会社の総資産は100億円で、「8億円/100億円=自己資本率8%」となるわけです。

しかしすでに述べましたように、銀行という特殊な職業の場合、特別な性質を持つために、たとえ誰かにお金を貸し出していたとしても、そのお金は誰かが引き出すことができってしまうために、「銀行が他から借りているお金」に分類して考えます。ですから銀行は誰かにお金を貸せば貸すほどに、分母の総資産の部分が膨らんでしまうわけです。分数において分母の数字が膨らめば、比率は自然と下がってしまいます。



つまりある銀行の「資産・自己資本」が8億円であったとして、「借りているお金」が92億円であったとしたら、この銀行の総資産は100億円で、自己資本率は8%となるわけですが、この銀行が、さらに誰かに20億円を貸し出すと、総資産が120億円となり、「8億円/120億円=6.6%」となってしまうために、国際銀行業務が行えなくなってしまうわけです。

あるいはある銀行の「資産・自己資本」が8億円であったとして、「借りているお金」が92億円だったら、自己資本率は8%となるわけですが、この銀行が、さらに誰かに110億円を貸し出して、総額で202億円を貸し出したら、この銀行の総資産は210億円となり、「8億円/210億円=自己資本率3.8%」となってしまう、この銀行は国内銀行業務さえ行えなくなってしまうわけです。

銀行業という特殊な仕事であるために、個人や会社に貸し出したとしても、「借りているお金」に分類されてしまい、何とも「自己資本率」の算出が厄介なわけですが、しかし「そもそも市中銀行がお金を貸し出すことによって、“信用創造”を行って、お金を創りだしている」ということを、ここで今一度、思い出して頂きたいのです。

「信用創造」を行うことによって、お金を創り、お金の総量を増やしているのは、あくまでも市中銀行です。

そうであるというのに、『B I S』が「バーゼル合意」以降、「自己資本率」などというものを勝手に決めることによって、世界各国の「信用創造」に規制を掛けて、お金の総量を管理しているわけです。

1988年に「バーゼル合意」がなされ、日本では1992年から「B I S規制」が始まり、年々、この「B I S規制」は厳格化されてきましたが、これもまさに「金融侵略」の一つです。

○金融ビッグバンという金融破壊

銀行という本来は会社ではない特殊な仕事に対して、『B I S』が勝手に「自己資本率」を決めて、「信用創造」に制限をかけて、世界中の人々を“経済苦”に置いているわけです。そしてその事実を、「詐欺的な経済学」は少しも暴かないわけです。

このように1988年の「バーゼル合意」以降、市中銀行の「自己資本率」が『B I S』によって握られてしまったわけです。そしてこの「B I S規制」があるために、市中銀行はお金を貸し出して、「信用創造」を行って、マネーストック・お金の総量を増やすことができなくなっています。

市中銀行が「自己資本率」を上げて、「B I S規制」をくぐり抜ける方法は主に二つです。一つには、自分の「資産・自己資本」を増やすこと、つまり分数の分子の部分を増やすことです。なぜなら分数において、分子の部分の数字が増えれば比率は上がるからです。しかしデフレ不況の今の世において、資産を増やすことは極めて困難なことです。

市中銀行が「B I S規制」を乗り越え、「自己資本率」を上げるもう一つの方法は「総資産」を減らすこと、つまり分数の分母の数字を減らすことです。なぜなら分数において、分母の数字を減らすことで比率は下がるからです。これは「他から借りているお金」を減らすことによって割と簡単にできます。

しかし市中銀行は、国民にお金を預けてもらなければ、そもそも業務が成り立ちません。そこで銀行は「貸し出す量」を減らすことによって、「総資産」を減らして、「自己資本率」をどうにか保っているわけです。

こうしたことから、「B I S規制」が始まって以来、いわゆる「貸し渋り」が起き続けているわけです。まさに「金融詐欺」です。

この「B I S規制」が始まったことで、銀行による「貸し渋り」、「貸し剥がし」が行われ、そして1996年から2001年にかけて、いわゆる「金融ビッグバン」が行われました。すなわち日本の「市中銀行」は、「金融ビッグバン」などという美名を謳い文句にして、どうにか「B I S規制・自己資本率8%」を超えることを目的に、銀行同士の統廃合を強いられてきたわけです。

この「金融ビッグバン」まで、「都市銀行」といえば13行もありました。(第一勧銀、三井、富士、三菱、協和、三和、住友、大和、東海、北海道拓殖、太陽神戸、東京銀行、埼玉銀行)しかしこの「B I S規制・金融ビッグバン」以降は、『みずほ』、『三井住友』、『三菱東京UFJ』、『りそな』、これらのたった「4大メガバンク」しかありません。

もう一度、述べますが、お金を創っているのは「信用創造」を行っている「市中銀行」であり、「B I S規制」が始まるまで、日本には「都市銀行」として「市中銀行」が“13行”もあったにもかかわらず、「B I S規制」によって「金融ビッグバン」が行われたことで、「4大メガバンク」として「市中銀行」が、たったの“4行”しか無くなってしまったわけです。「信用創造を行う銀行が“13行”が“4行”に減ってしまう」、たったこれだけの事実を見ても、「金融ビッグバン」が日本の金融破壊であったことが良く分かります。

そして1990年代になると、海外では「中央銀行法」を改正する国が相次いで現れます。

その「中央銀行法の改正」は、いずれもが中央銀行の「独立性」の強化を旨とするものでした。つまり「中央銀行の独立性」と言っても、結局は自国の政府から離れて、『B I S・国際決済銀行』に近づいていくことを、ただ意味

していたのです。

それもまさに、さらなる「金融破壊」に他なりませんでした。

そしてさらなる「日本銀行法」の全面的な改正が行われます。1997年6月に「新日本銀行法」が公布され、翌年の1998年4月1日に施行されました。これによって「日銀の独立性」が、より強まってきました。

そして極めつけとして、2001年には「大蔵省」が解体させられ、代わりに「財務省」と「金融庁」ができることで、日本政府の『日銀』に対する力がさらに弱まりました。

「大蔵省」が解体されたことで、より「日銀の独立性」が強まっていったのです。

もちろん「日銀の独立性」とは、『日銀』が日本政府を離れて、『B I S』に近づくことを意味しています。すなわち「通貨の発行と管理の権利」が、日本政府から『B I S』に委ねられていくことを意味しています。

こうして明治維新後の1882年の『日銀』設立から、百年以上の月日をかけて、徐々に、徐々に、日本は国際銀行家たちによって、「金融侵略」されてきたわけです。

もう一度、言います。「最新の経済学」として分かってきたこと、それは「お金は無から市中銀行が創り出し、そしてそのお金の総量・マネーストックを中央銀行が管理し、さらにはその上に君臨する『B I S』が管理統括していた」、ということです。

まさに銀行制度・貨幣制度の改革が、私たちの未来を開くのです。

○日銀の金融政策も嘘

では、なぜ、『日銀』の「金融和策」が無きにも等しいのか、それはいくら『日銀』が「量的緩和」と称して、お金を世の中に増やそうとしても、そもそも「市中銀行」がお金を貸し出す「信用創造」を行っておらず、実際にはお金の総量・「マネーストック」が少しも増えていなかったからです。

これまで『日銀』は、「金融政策」と称して、「買いオペレーション」、通称「買いオペ」というものを行ってきました。「買いオペ」とは、『日銀』が市中銀行から国債を買うことで、市中銀行にお金を流して、供給し、その結果、市中銀行が企業などにお金を貸し出し、「信用創造」を行うことを期待する「金融政策」のことです。

そして『日銀』が、ボタン一つで数字、市中銀行にお金を貸したり、「買いオペ」などを行なって市中銀行に供給するお金のことを「マネタリーベース」と言います。

つまり「マネタリーベース」とは、『日銀』から市中銀行に供給されたお金のことです。

この「マネタリーベース」について考えれば、もちろん中央銀行もお金を造っています。

そしてこれまでの「既存の経済学」では、『日銀』がこの「マネタリーベース」を増やすと、「お金の総量・マネーストック」が増える、と考えられてきました。日本の政治に深く関わっている経済学者の竹中平蔵氏も、そのように国民に説明してきました。

しかし「バーゼル合意・B I S規制」以降、いくら「マネタリーベース」が急増しても、「お金の総量・マネーストック」は増えませんでした。

なぜなら日本の市中銀行は、すでに「B I S規制」の「自己資本率」ギリギリまで貸出しを行っているために、貸出しする枠がそもそも無く、「お金の総量・マネーストック」を増やすことができていなかったからです。

しかもデフレ不況が長引いているために、中小企業や個人への貸出しは、返済されない危険性がかなり高くなっています。

もしも中小企業等が銀行に返済できないと、自分の資産の数字（分子）が下がり、そのまま「自己資本比率」が下がり、8%を切って国際業務が出来なくなる、あるいは4%を下回って国内業務が行えなくなる危険性もあります。

そのために、実はほとんどの市中銀行は、『日銀』が「買いオペ」を行い、お金を供給してもらっても、そのお金を元手に、お金を創造することはせずに、より利回りの高い債権やデリバティブ（金融商品）を買ってきました。その結果、潤ったのは日本国民ではなく、外資系ファンドや一部の上場企業でした。

だからデフレ不況が少しも解決していないのに、株価だけが上がってきたのです。

つまり株価は上がっているにも関わらず、お金の総量・マネーストックは増えていないわけです。そのために国民の暮らしが、一向に潤わないわけです。単純に言って、株価と国民の暮らしは、けっしてイコールで結ばれるものではありません。

しかし日本政府は、「株価が上がっているから景気が良くなっている」といった論調を繰り返し、さらには「自殺者も減っている」と発表しているわけです。変死者と自殺者の数字のトリックと同様に、“買いオペおよび株価”にも、国民を欺く政府の“数字のトリック”があるわけです。

このように「マネタリーベースを増やすとマネーストックが増える」、「株価が上がれば国民の暮らしが潤う」、まさにこれらの論調は、「ゾンビ経済学」そのものであるにも関わらず、未だに『日銀』は「金融政策」として、「マネ

タリーベース」だけを増やし続けて、株価だけを値上げて誤魔化しているのです。

自民党・安倍政権が「アベノミクス」を掲げた時、経済学者の竹中平蔵氏は「トリクルダウン理論」という経済理論を掲げました。それは『日銀』の金融政策によって株価が上がり、富める者が富めば、貧しい者にも自然に富が滴り落ちる」という理論です。

つまり「株価が上がって大企業が豊かになれば、自然と中小企業や庶民にも富が行き渡って、国民全体が豊かになり、経済が成長する」という経済的仮説を、竹中平蔵という経済学者は主張していたわけです。こうして彼らは、「株価さえ上がれば、必ず景気は良くなる」という幻想を、私たち日本国民に植え付けてきました。

しかし『日銀』の金融政策によって「買いオペ」が行われても、たしかに株価は上がっても、景気は少しも回復しませんでした。ですから彼らが掲げた「アベノミクス・トリクル理論」は最初からまやかashiであり、ごく少数の大企業と投資家だけを潤わせただけに過ぎなかったのです。



最終章

○そしてトランプ革命が起きた

1913年に「通貨発行権」を失ったアメリカでしたが、しかし「トランプ革命」が起きました。

「アメリカン・ファースト」を掲げるドナルド・トランプは、第45代アメリカ大統領に就任し、ホワイトハウスに入ると、「私こそ銀行を殺す」と述べていたアンドリュー・ジャクソンの肖像画を飾ったのです。

ここまで、この論文を読まれて来られた方であるならば、この意味がお分かりになるはずですが。

ナショナリスト・愛国者であるトランプが、グローバリストである銀行家と戦い、そしてアメリカに再び民主主義を取り戻そうとしていることは、彼の就任演説からも理解できます。

「あまりにも長い間、ワシントンにいる一部の人たちだけが、政府から利益や恩恵を受けてきました。その代償を払ったのは国民です。ワシントンは繁栄しましたが、国民はその富を共有できませんでした。政治家は潤いましたが、人々の職は失われ、工場は閉鎖されました。権力層は自分たちを守りましたが、アメリカ市民を守りませんでした。彼らの勝利は、皆さんの勝利ではありませんでした。彼らは首都ワシントンで祝福しましたが、アメリカ全土で苦しんでいる家族への祝福は、ほとんどありませんでした。」

【中略】

私は全力で皆さんのために戦います。決して失望させません。アメリカは再び勝利します。これまでにない勝利です。雇用を取り戻し、国境を回復し、富を取り戻し、そして、夢を取り戻します。アメリカを再び偉大な国にします。ありがとうございます。皆さんに神の祝福がありますように。そして、アメリカに神の祝福がありますように。ありがとうございます。アメリカに神の祝福あれ。」

「The establishment protected itself, but not the citizens of our country. Their victories have not been your victories; their triumphs have not been your triumphs;」この「establishment(エスタブリッシュメント)(権力層)」こそ、「グローバリスト」であり、そしてその中枢が国際銀行家です。

今まさにアメリカは、「トランプ革命」の最中であり、トランプは『FRB』と対決姿勢を見せております。

この革命の流れに、日本も乗るべきなのです。そして銀行制度・貨幣制度を改革し、共産主義でもなければ資本主義でもない新たなイデオロギーの時代の扉を開くべきなのです。



○沈黙が殺し、行動が生かす

「最大の悲劇は、悪人の圧制や残酷さではなく、善人の沈黙である」、かつてインド独立の父マハトマ・ガンジーという方はそう述べました。

冒頭でも述べましたように、『日本銀行』の「金融広報中央委員会」の調査によれば、20代の預貯金ゼロ世帯は61%、30代では40.4%、40代は45.9%、50代は43%、60代は37.3%が預貯金ゼロの状態です。これはつまり日本国民の半数が預貯金ゼロの状態、給料を次の給料日までですべて使い切り、なんとか食いつないで暮らしている状態です。

そしてすでに述べましたように、政府の発表では9年連続で自殺者は減っておりますが、しかし変死者が激増しており、その数、年間で約15万人です。

その最たる原因は、やはり経済苦にあり、そして金融詐欺にあると言えるでしょう。

しかし善人が沈黙しております。

“善人の沈黙”、これがまさに金融詐欺を野放しにして、経済苦によって人々を殺しているのです。

もし、このまま善人が沈黙を続けて、そして「国際銀行家」が行っている金融詐欺を野放しにすれば、時代はますます下り、「政府の発表」という見せかけでは自殺者は減っても、実際には自殺者を増やすことになるでしょう。

善人の沈黙こそ、隣人を殺してしまうのです。

たとえ妻や子、そして両親などの家族、友人、会社の上司、同僚、部下、これらの人々を愛していたとしても、もしも仮に、世の善なる人々がこのまま沈黙を続けるのなら、このままではさらに人を殺す時代を築いてしまうからです。

だから沈黙をやめなばなりません。

あるいは間違った忍耐をやめねばなりません。

間違った忍耐とは何でしょうか？

それは日々の暮らしの中で、疲れておりながら、希望や夢が見えづらい時代だと知りながらも、その時代の中で、ただ忍耐を続けることです。

嵐の時に身をかがめて、ただ嵐を過ぎ去るの待つだけの忍耐、それが悪しき忍耐です。

しかし私たちの身に起きているものは、嵐ではないのです。なぜなら嵐は自然のものであり、人の力で変えることは出来ませんが、この腐敗した時代は人の力によって変えることができるからです。

カナダの12歳の少女さえ述べているように、今ある腐敗した銀行制度を変えることはできます。

そして時代を変えんとする中で、時には笑われたり、批判を受けたり、誹謗を受けつつも、それでも忍耐をすることが大切であり、それが善き忍耐です。

忍耐にも善きものと悪しきものがあるのです。

ですからもし、悪しき忍耐を続けている人がいるならば、善き忍耐に切り替えねばなりません。

私たち一人一人が沈黙をやめ、悪しき忍耐をやめて、眠りから目覚める必要があります。

今、人々は眠りの中にあります。それは沈黙であり、悪しき忍耐なのです。

むしろ目覚めて、行動する必要があるのです。

妻や子、そして両親などの家族、友人、会社の上司、同僚、部下、これらの人々を愛するのなら、行動することが彼らを生かし、そして正しく愛していることになるからです。

正しい愛、それは勇気です。

愛と勇気が大切なのです。

そして愛に勇気が加わっていく時、世の中に正義が実現していきます。

愛なくして、勇気なくして正義などありえないのです。

今、世の中はお金、地位、名誉、そんなものばかりがもてはやされておりますが、愛、勇気、正義、これらこそが、眠り続けている人々の魂を目覚めさせるのです。

愛、勇気、正義、これらが合わさったところに、“この上なき誠”、「^{しせい}至誠」が現れてくるのだと、私は思います。

「至誠にして動かざる者は、未だ之れ有らざるなり」、これは儒教の孟子の言葉であり、また吉田松陰という方が好んだ言葉です。

この上なき誠に至れば、必ず人の心は動き、人も動いていくものであり、至誠によって未だ人の心が動かなかったことはなく、もしも人の心が動かないのなら、己の誠の心が足りないのだ、そういった意味です。

目に見えるお金、それを得ることのできる地位、そしてお金や地位によって得られる名誉、これらのものは確かに人の心を惹きつけることがあります。しかしこれらは眠り続ける人々の魂を目覚めさせることはできません。

眠り続ける人々の魂を揺さぶり、目覚めさせることのできるものは、正しき愛であり、勇気ある行動であり、そして愛と勇気によって現れてくる正義であり、これら愛、勇気、正義が合わさることによって到達していく「至誠」こそが、眠りし人々の魂を目覚めさせていくだと私は確信しています。

そして私たち一人一人が行動を起こし、隣人を目覚めさせ、その隣人が、また他の人々の魂を目覚めさせていく時、つまりは人が人を目覚めさせる“善き流れ”を築き上げていく時、必ずや時代は移り変わっていきます。

それは日本に大繁栄の時代を築き上げて、世の人がお金で苦しむことのない時代を築いていくことができる、ということです。

すでに述べましたように、かつてヘンリー・フォードが、「もしも国民が銀行制度や貨幣制度を理解したら、明日夜が明ける前に革命がおきるだろう。」と述べたように、「信用創造の真実と金融詐欺のカラクリを広めれば、明日の朝にも革命が起こる」ということです。だからこそ経済における真実と詐欺を、一人一人がきちんと理解して、そして広めていく必要があるのです。

そして眠ることなく、至誠を貫いていく必要があるのです。

人が人を目覚めさせる“善き流れ”を築き上げてまいりましょう。

これはまさに国際銀行家による金融侵略によって、もたらされてしまった金融奴隷による新たな「奴隷解放運動」であると、私はそう思います。

与國秀行